

第3章

兵庫の産業・雇用活性化に向けた

今後の基本方向

I 兵庫経済の目指す姿

1 社会構造の変化への的確な対応

本県は、人口減少・偏在化の加速と急激な少子高齢化に直面している。こうした人口構造の変容は、就業者の減少と人手不足や市場の変化・縮小につながり、日本型雇用システムの変化や人生100年時代の到来と相まって、経済社会環境を大きく変える。特に、本県では、未来の担い手となる若者が東京一極集中により県外に流出しており、深刻な課題となっている。

産業構造の面においても、大きな変化のうねりの中にある。AI・IoT、ビッグデータ等の技術革新による第4次産業革命や職業代替、コモディティ化とスマイルカーブの進捗、電気自動車へのシフトによるものづくりの転換、キャッシュレス等の新たな経済システムの浸透に加えて、団塊世代経営者の引退も今後本格化する。こうした中、これまで本県経済の強みであった製造業の一層の高付加価値化や、県GDPの70%を占める第3次産業（広義のサービス業）の生産性向上が不可欠である。

世界構造に目を向ければ、中国の成長による世界経済の多極化、人口が大幅に増加するインド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大、ヒト・モノ・カネ・情報の流動拡大が進んでいる。米国の保護主義化等の動きはあるものの、グローバル化の大きな流れはとどまらず、海外の成長の取り込みは欠かせない。

本県経済の持続的な成長のためには、これらの人口、産業、世界構造の変容に対して的確かつ迅速に対応していくことが必要である。

2 兵庫経済の目指す姿

本県が直面している時代の変化と課題を乗り越え、活力にあふれた産業、人財、交流が生まれ成長する「新たな時代を拓くすこやかな兵庫経済」の構築を目指す。

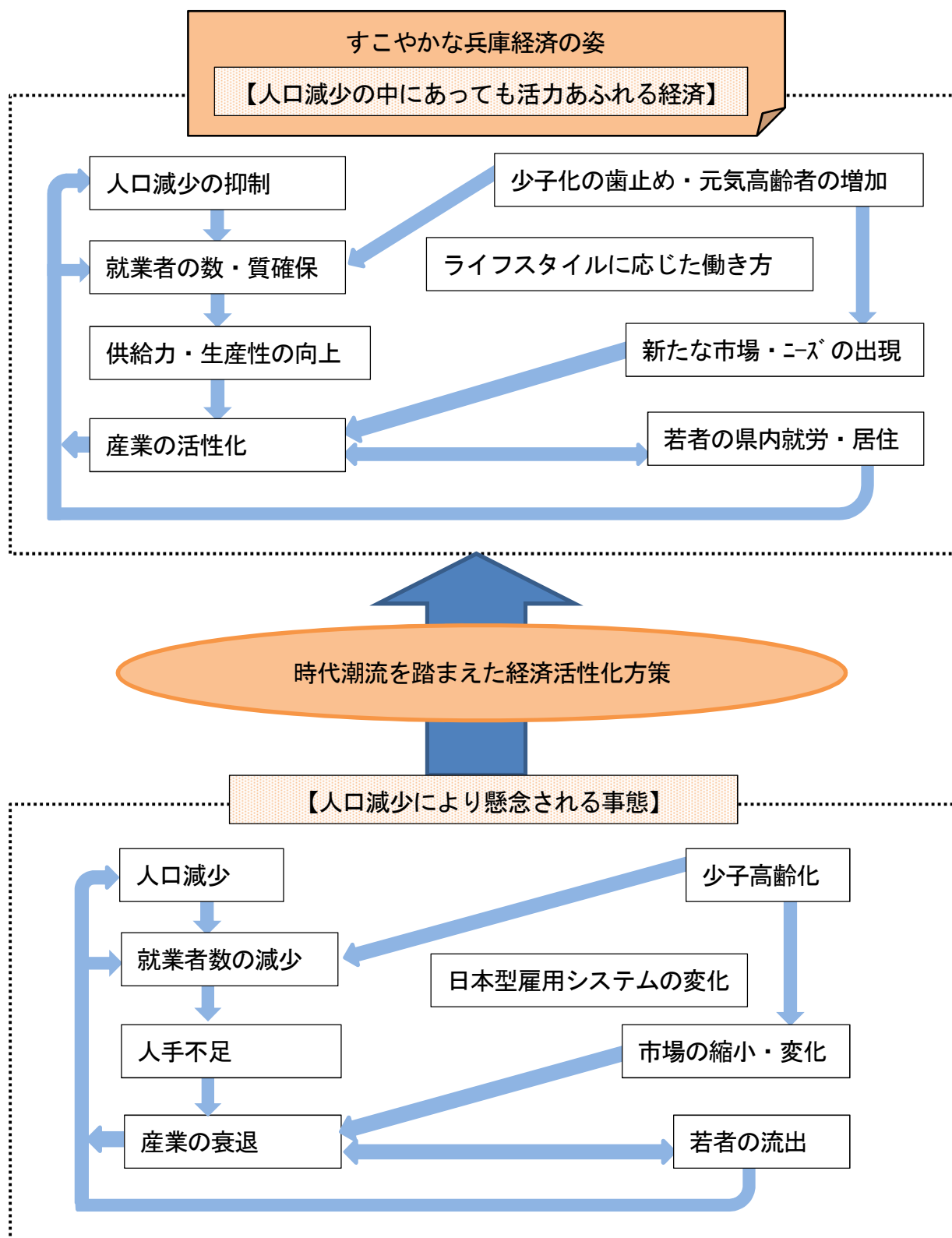
新たな時代を拓くすこやかな兵庫経済

～兵庫の元気の源泉として、人口減少に打ち勝つ駆動力を生み出す～

○ものづくりのみにとどまることなく、これまで培ってきた技術や人の基盤を生かしながら、最先端の成長産業、農林水産業も含めた地域産業、新たなニーズに対応するサービス業など、多彩な産業が役割を果たし発展する。

○県民一人ひとりが、性別、年齢、障害の有無、国籍にかかわらず、生涯にわたって持てる力を高め、しごとに発揮する。

○ビジネスやツーリズムによる、県内・国内外の交流が活力につながる。



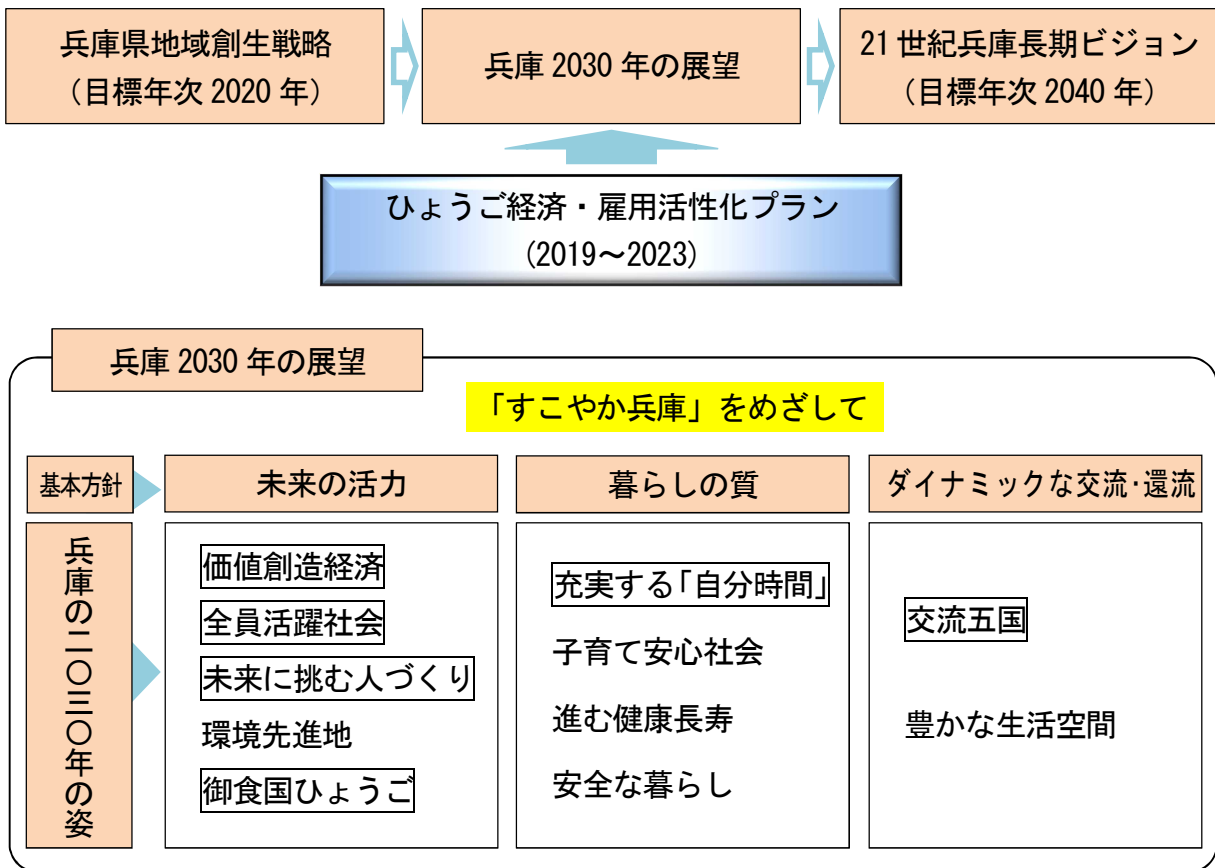
Ⅱ 重点戦略分野

1 「兵庫 2030 年の展望」との関係

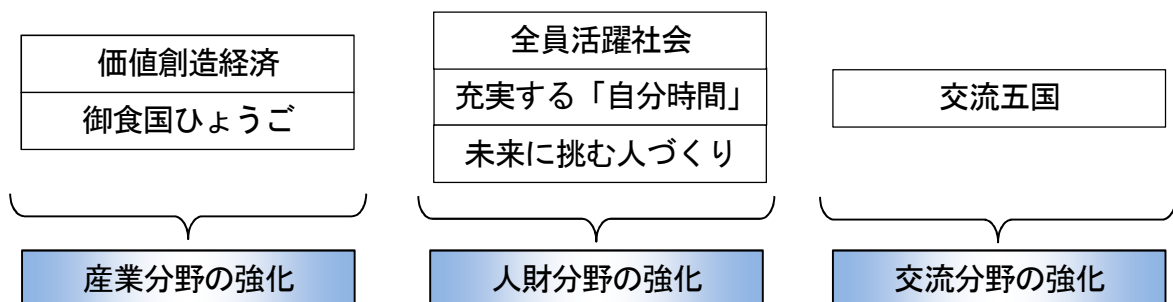
本県では、目標年次を 2040 年とする「21 世紀兵庫長期ビジョン」を策定し、県民の参画と協働を基本姿勢として、ビジョンが目指す将来像の実現に取り組んできた。兵庫を取り巻く環境が大きく変化し、先行きの不透明感が広がる中、この歩みをより確かなものにするべく 2018 年 10 月に取りまとめたのが「兵庫 2030 年の展望」である。

「ひょうご経済・雇用活性化プラン(2019～2023)」は、新たな兵庫づくりの羅針盤である「展望」に掲げられた 2030 年の姿の実現に向け、「展望」の経済・雇用面における具体化を推進するものである。

【「兵庫 2030 年の展望」と「ひょうご経済・雇用活性化プラン」との関係図】



※□囲みがひょうご経済・雇用活性化プランの推進により具体化する姿



2 重点戦略分野の概要

「兵庫 2030 年の展望」に基づき、産業・人財・交流における各重点戦略分野を推進し、2030 年の姿の実現につなげる。

(1) 産業分野

1) 価値創造経済を実現する分野

人工知能等の革新技術は産業構造を大きく転換させ、世界経済のボーダレス化による競争激化は地域経済の変容を迫る。兵庫の飛躍を図るには、こうした環境変化に柔軟に対応し、高い付加価値を生み出す経済を構築する必要がある。

① 航空・宇宙

産業の裾野が広いことを活かした集積の促進と拠点化

② ロボット

産業用から、防災や医療など多種多様な分野への適用拡大

③ 環境・エネルギー

次世代自動車等、クリーンエネルギー移行への対応

④ 健康・医療

世界的な高齢化に伴う需要拡大の取り込み

⑤ 新素材

省エネルギー等に対応する基礎素材の供給

⑥ AI・IoT、ビッグデータ

第4次産業革命による技術革新への対応

⑦ IT産業

産業基盤としての関連企業・人材の集積

⑧ 商業・商店街

生活基盤・地域の拠点としての活性化

⑨ 地場産業

全国トップクラスの産地による新たな市場開拓

2) 御食国ひょうごを実現する分野

ライフスタイルの変化が食へのニーズを多様化させ、世界の食市場は拡大している。多彩な自然環境や都市近郊立地、食品産業の集積等の強みを生かし、国内外に豊かな農林水産物を発信・提供する御食国ひょうごを目指す。

① 食・農林水産業

ブランド力強化、6次産業化や海外輸出の拡大、ICT活用

(2) 人財分野

1) 全員活躍社会を実現する分野

人口減少と高齢化が進む中、社会の担い手を確保し、兵庫経済の活力を維持するには、だれもが能力を発揮できる全員活躍の実現が必要である。

- ① 年齢・性別・障害の有無等に関わりなく働き続けられる環境づくり
- ② 何度でもチャレンジできる環境づくり

2) 充実する「自分時間」を実現する分野

県民のくらしの質を高め、豊かな生活を実現するには、自分の大切にしている価値を追求できる「自分時間」の確保が欠かせない。生活の充実に向けた基盤を形成する。

- ① ワーク・ライフ・バランスの推進

3) 未来に挑む人づくりを実現する分野

人生100年時代を迎える一方、技術革新が加速している。先行きが不透明な中において、何度でも学び、知識や能力を高めることにより、未来に挑もうとする人を育成・支援する。

- ① 学び直しの環境整備

(3) 交流分野

1) 交流五国を実現する分野

モノ消費からコト消費へのシフトやアジア中間層の拡大を背景に、世界の海外旅行者数は今後も増加すると見込まれている。県人口減少の加速化に伴う定住人口減が避けられない中、世界との経済や人的交流を推進するとともに、五国の多彩な地域資源を生かしたツーリズムの推進により、交流人口をさらに拡大する。

① 観光

五国の魅力を生かした国内外マーケットの掘り起こし

② スポーツ

ゴールデンスポーツイヤーズを契機とした産業としての振興

③ 文化

地域が有する厚みある文化資源の活用

3 重点戦略分野の市場動向等（産業・交流分野）

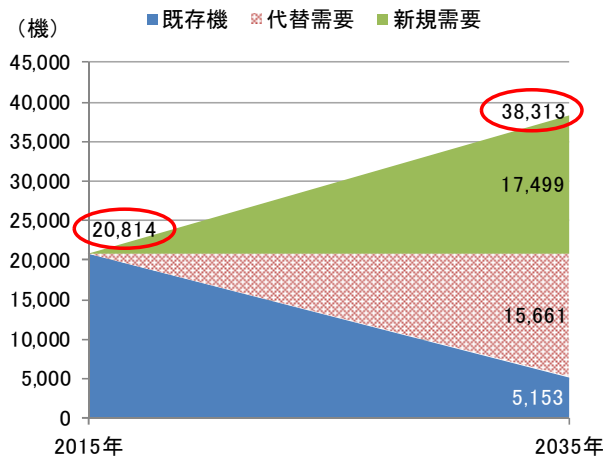
（1）価値創造経済を実現する分野

1) 航空・宇宙（原動機、機体部材、装備品、部品・素材、周辺機器等）

市場の動向

- ①世界の航空機（ジェット機）需要は今後20年で約2倍になると見込まれるなど、航空宇宙産業は大きな成長が期待されている。
- ②航空機は自動車部品の100倍となる約300万点の部品で構成されるため産業の裾野が広いと言われており、中堅・中小企業の受注機会の拡大につながると期待できる。

【ジェット旅客機の世界需要予測】

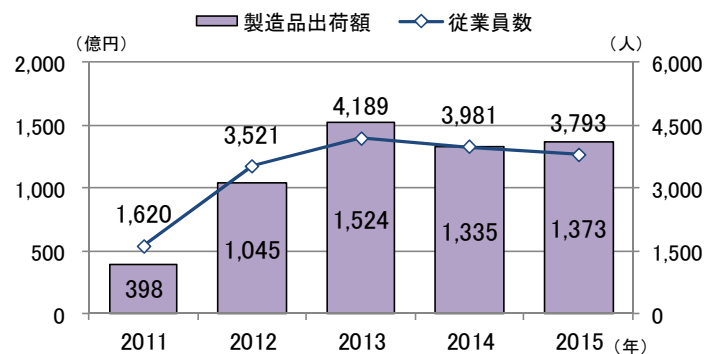


（資料：日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測（2016.3）」）

県内の強み・現状

- ①県内の航空機関連製造業の製造品出荷額は約1,373億円（2015年）で、近年、増加基調にある。
- ②県内には世界的な航空機エンジン・機体メーカーから中小の部品・素材メーカーまで、関連企業が数多く集積している。
- ③宇宙分野でもH-IIロケットの温度センサーやバネ等で、県内企業の技術が採用されている。

【航空機関連産業の製造品出荷額・従業員数（兵庫県）】



（資料：経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス」）

2) ロボット（産業、防災、建設、インフラ、生活支援、医療、福祉・介護等）

市場の動向

- ① ロボット産業は、国内市場が2035年には約10兆円へと拡大すると見込まれている。
- ② 現在も大きな市場を形成している製造業用のロボットはさらに市場が拡大するとともに、他の分野でもロボットの適用が広がると予測されている。

【ロボット産業の国内市場規模予測】

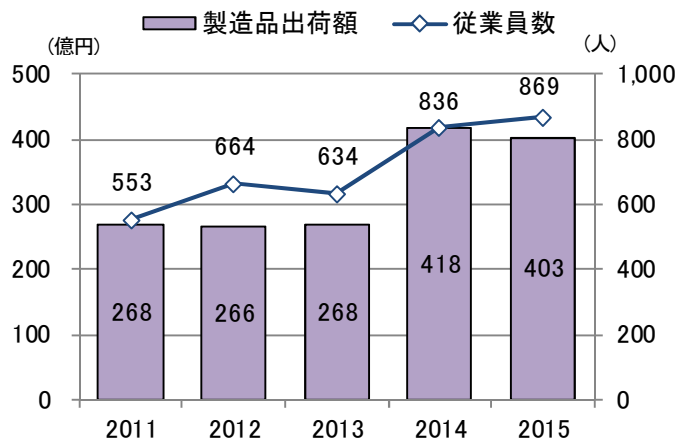


(資料：新エネルギー・産業技術総合開発機構「ロボットの新規市場創出に向けた国内外技術動向及び市場分析に係る情報収集」より新産業創造研究機構作成)

県内の強み・現状

- ① 県内のロボット製造業の製造品出荷額は約403億円(2015年)で、増加基調にある。
- ② 県内ではロボットメーカー大手と医療用検査機器メーカーの共同出資により、医療ロボットの開発・製造を行う新会社が設立(2013年)されるなど、ロボット分野への新規参入・事業拡大の動きが活発化している。

【ロボット製造業の製造品出荷額・従業員数(兵庫県)】



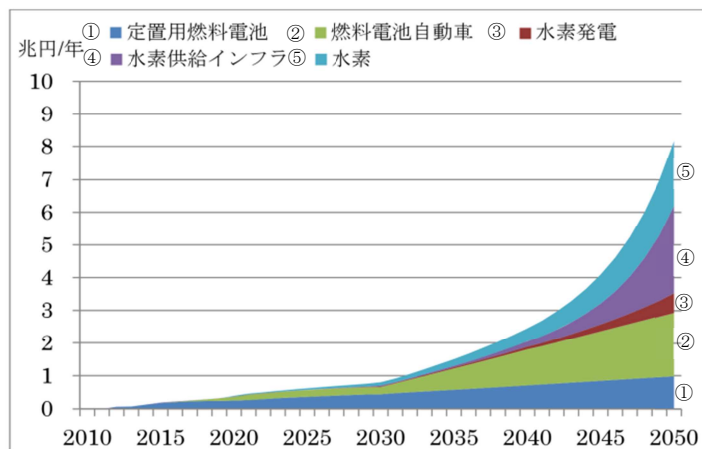
(資料：経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス」)

3) 環境・エネルギー（電気自動車、水素、蓄電池、発電、再生可能エネルギー、関連製造業等）

市場の動向

- ①国内の環境・エネルギー産業は、2050年には約140兆円規模に成長する見込みである。特に、地球温暖化対策分野の成長率が高く、その内訳の約4割を太陽光発電や水素分野等のクリーンエネルギー利用が占める。
- ②水素・燃料電池関連の市場規模は2050年に8兆円規模に拡大すると見込まれている。

【水素・燃料電池関連の国内市場規模予測】

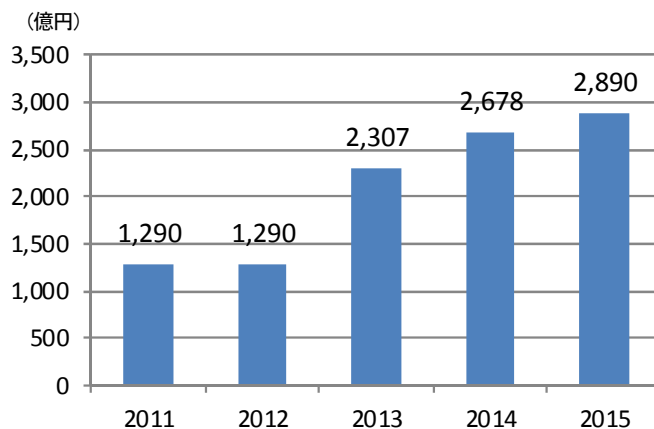


(資料：日本エネルギー経済研究所作成)

県内の強み・現状

- ①県内の環境・エネルギー関連産業の市場規模推計は2,890億円(2015年)で、今後もさらなる拡大が予測される。
- ②水素関連産業では、神戸市内で世界初の水素発電施設の実証実験が開始されるなど、県内での水素関連産業の需要拡大が期待されている。

【環境・エネルギー関連産業市場規模(兵庫県)】



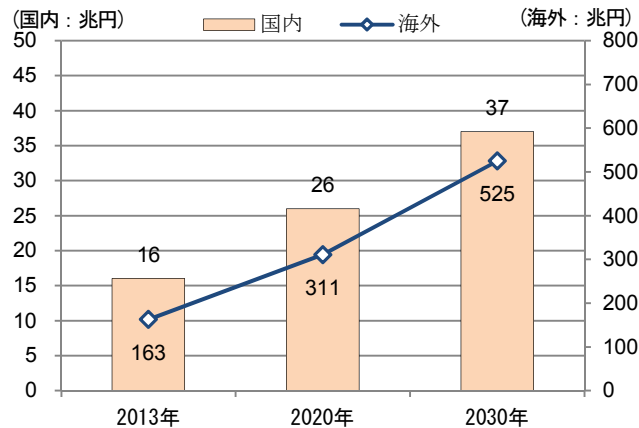
(資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等調査(2017)」のクリーンエネルギー利用市場規模から兵庫県のGDPシェアに基づき推計)

4) 健康・医療（医薬品（創薬）、医療機器、再生医療、介護・介護機器、健康・医療データ、疾病・認知症予防等）

市場の動向

- ①医療関連産業は国内市場規模16兆円（2013年）の巨大産業であり、2020年には約26兆円、2030年までに約37兆円へとさらに拡大すると見込まれている。
- ②世界全体の高齢化の進展で、国内のみならず海外での市場規模の拡大が予想されている。

【ヘルスケア産業の市場規模予測】

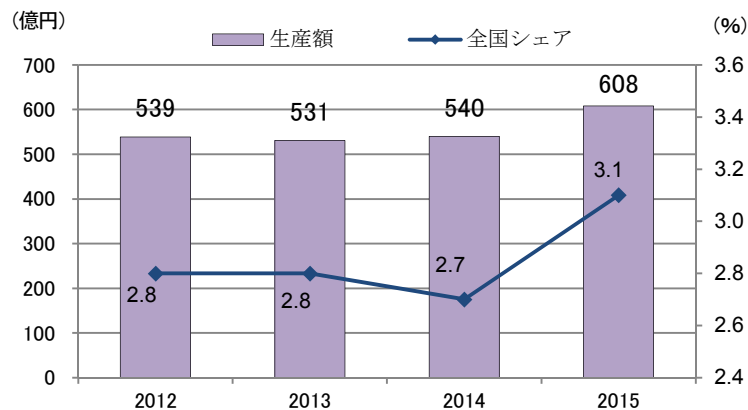


(資料：「日本再興戦略」(2013.6))

県内の強み・現状

- ①県内の医薬品・医療機器の生産額は、全国第10位の約608億円(2015年)で、増加傾向にある。
- ②神戸医療産業都市には、350社・団体(2018年10月末時点)の創薬・医療関連企業や研究機関等が進出し、国内最大級の医療クラスターを形成しており、産学官連携による先端医療の研究・事業化の拠点として期待されている。

【医薬品・医療機器の生産金額の推移(兵庫県)】



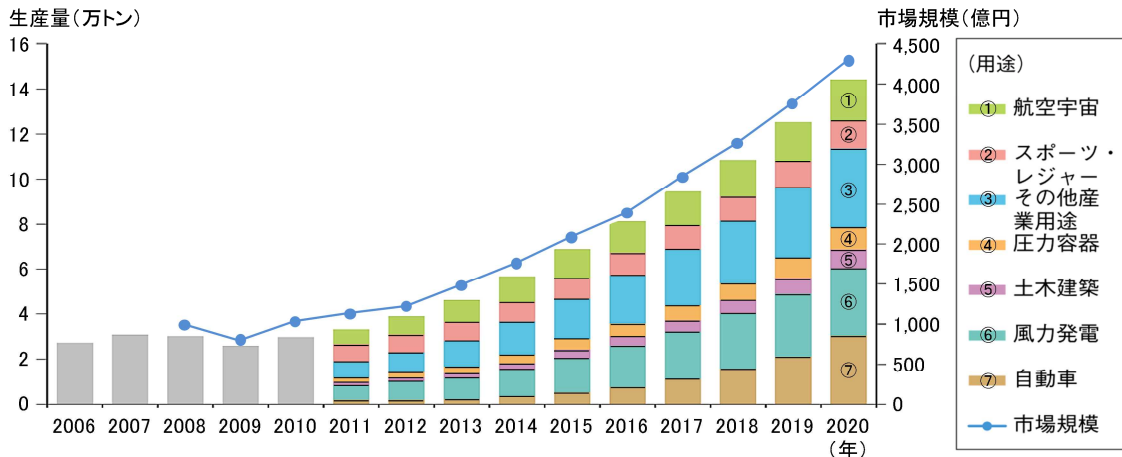
(資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」)

5) 新素材 (金属素材、金属加工、炭素繊維、複合材料等)

市場の動向

- ①金属素材は、中国・韓国など新興国メーカーが研究開発・生産体制を強化しており、技術力で優位に立ってきた国内メーカーへの追い上げが著しい。
- ②複合材料の中でも特に炭素繊維は、鉄の4分の1と軽く、10倍の強度を持つ性質から、自動車や航空機などの用途で需要が増加している。

【炭素繊維の需要及び市場規模予測 (世界)】

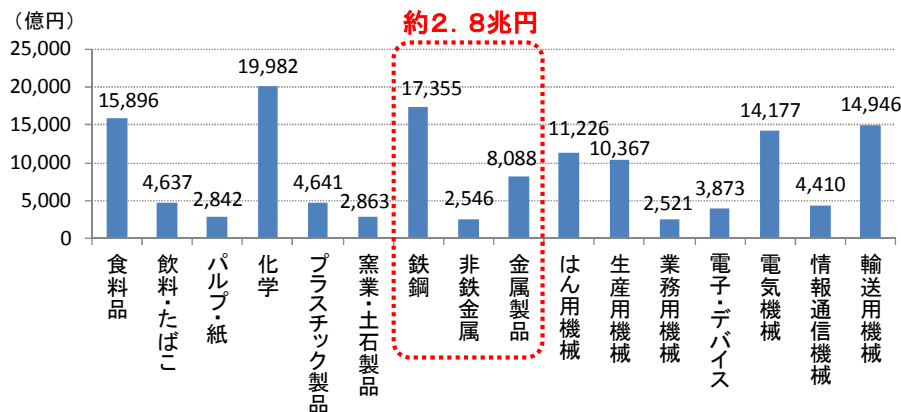


(資料：経済産業省「ものづくり白書2015」)

県内の強み・現状

- ①県内最大の産業である金属素材製造・加工企業が、ひょうごメタルベルト (播磨～神戸) に集積 (県内関連企業約1,700社、2016年産業出荷額約2.8兆円)。
- ②ひょうごメタルベルトを中核に、航空宇宙・エネルギー・先端医療等の次世代産業の生産拡大を図るため、県立工業技術センターのサテライトとして、2019年度に県立大学姫路工学キャンパスに「金属新素材共同研究センター」を開設予定。

【産業分類別製造品出荷額 (兵庫県、2016)】



※2,000億円以上の産業のみ抜粋

(資料：県統計課「工業統計」)

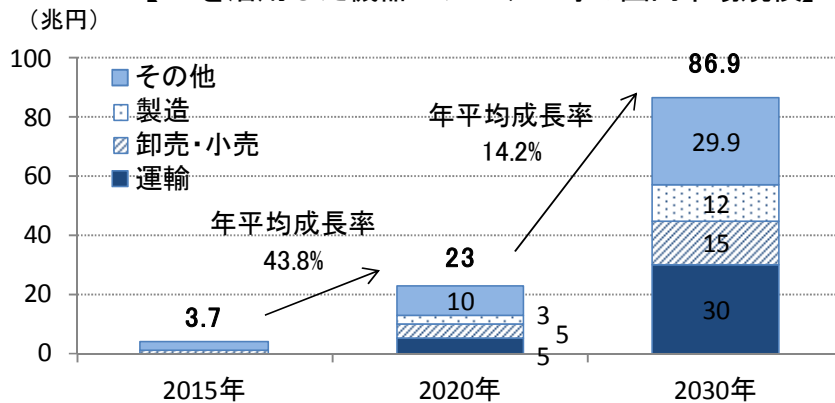
6) AI・IoT、ビッグデータ

(自動走行・ドローン、保健・介護、農林水産業、金融、ものづくり等)

市場の動向

- ①第4次産業革命の進展により、AI（人工知能）関連の国内市場規模は飛躍的に拡大する見込み。
- ②中小製造業の企業では、IoT技術を活用し、工場間・企業間の生産データ相互活用（「つながる工場」）の実現や、ベテラン従業員のノウハウをデータ化・解析した技術継承や生産性向上など、生産の高度化に向けた取組が行われている。

【AI を活用した機器・システム等の国内市場規模】

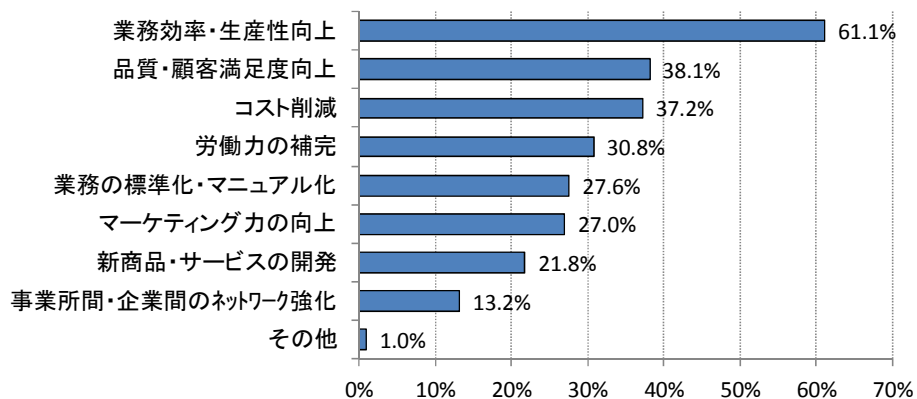


(資料: Cisco, McKinsey, E&Y レポートを基に経済産業省作成(2016. 1))

県内の強み・現状

- ①県内企業のAI・IoT等の活用状況は、既に活用・活用予定の企業が6%、活用予定のない企業が約70%となっている。活用・活用予定の企業においては、業務効率・生産性向上等の活用効果が期待されている。関連分野への新規参入や製造現場等への導入を促進するためには、企業の状況に応じた体系的な支援が必要。
- ②情報サービス関連企業とバス会社等の連携により、AI技術を活用した公道での自動運転車の実証実験が行われるなどの取組が見られる。

【県内企業が期待しているAI・IoT・ビッグデータ活用の効果(2018)】



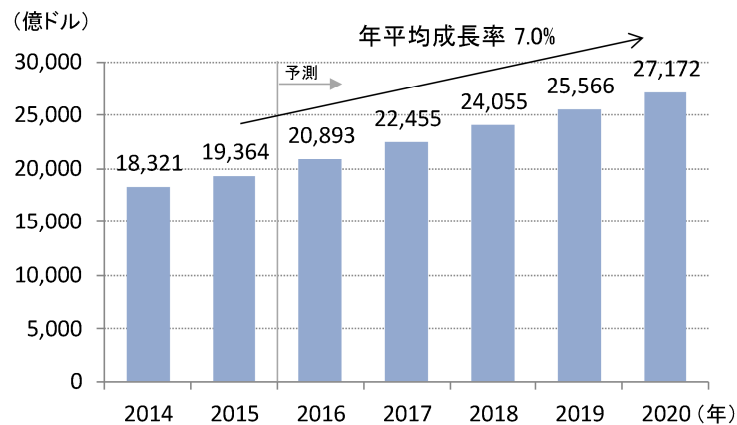
7) IT 産業

(ソフトウェア、情報処理・提供サービス、インターネット付随サービス、情報通信機器製造等)

市場の動向

- ①モバイル端末やIoTデバイス数の増加等を背景に、爆発的に増加するデータトラフィック量を支えるICTインフラや関連サービス等の市場は成長を続け、2020年に向けて年平均成長率7.0%で拡大する見込み。
- ②国内のIT産業は東京に一極集中しており、全国売上高の約6割・IT人材の全国の半数以上を占めている(2016年)。

【世界の ICT 市場の推移】

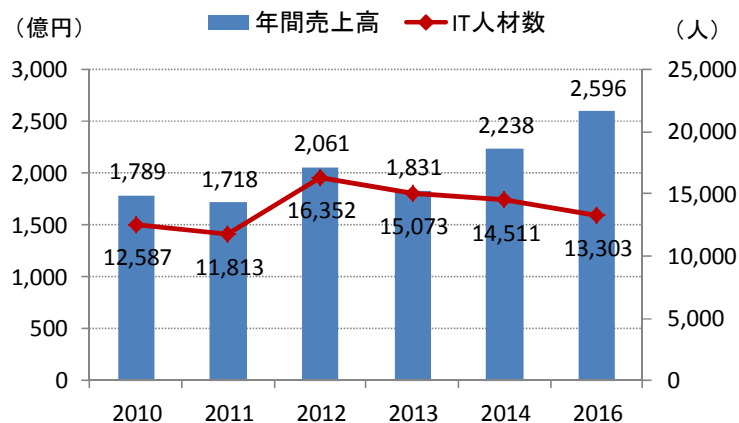


(資料：総務省「平成 28 年版情報通信白書」)

県内の強み・現状

- ①県内 IT 産業の売上高は、全国第 8 位の 2,596 億円 (2016 年) で、増減しながらも拡大傾向にある。
- ②一方、IT 人材数は、約 13,000 人 (2016 年) と微減傾向にあり、今後さらに深刻化することが懸念される IT 人材不足への対策が必要。

【IT 産業の売上高・従業者数 (兵庫県)】



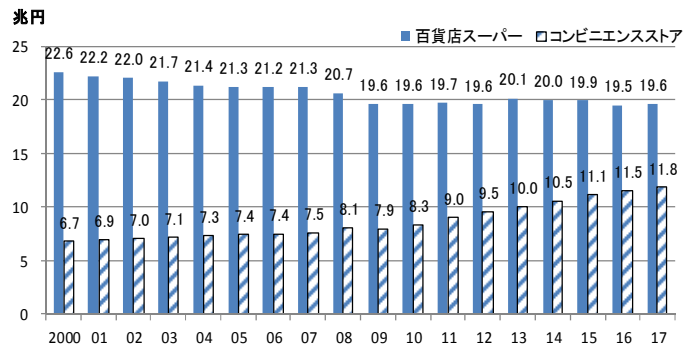
(資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査」)

8) 商業・商店街（地域の商店街、買い物弱者対策、まちづくり）

市場の動向

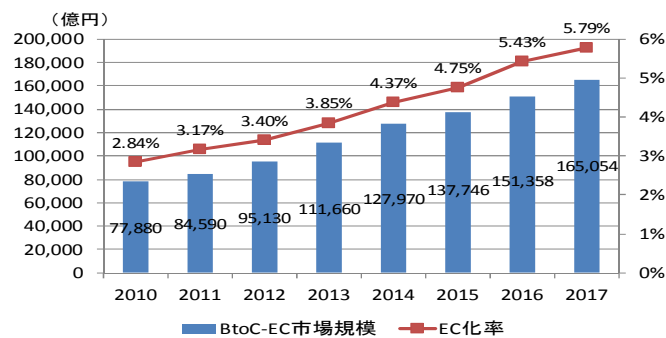
- ①全国の大型小売店販売額は減少傾向が続く一方、コンビニストア販売額は増加の一途。
- ②BtoCのネット通信販売は16兆円規模で百貨店スーパーの合計額に迫る勢いにある。
- ③業態毎の格差が広がる中、商店街は多面的機能の発揮が必要となっている。

【百貨店・スーパー・コンビニストア販売額推移(全国)】



(資料：経済産業省「商業動態統計調査」)

【BtoC-ECの市場規模及びEC化率の推移(全国)】



(資料：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」)

県内の強み・現状

- ①県内の商店街数はこの20年間で約3割、商店数は約4割減少。店主の高齢化も進展している。
- ②一方、複数のモデル区域で、商店街を中心に、周辺住宅地も含め、商店街の活性化とまちの再整備を総合的に講じる取組が進む

商店街の活性化とまちの再整備事業モデル商店街
(平成30年4月末現在)

神戸市水道筋地域
豊岡市宵田・元町地域
伊丹市サンロード区域
神戸市東山・ミナイチ区域
洲本市外町区域
(区域指定順)



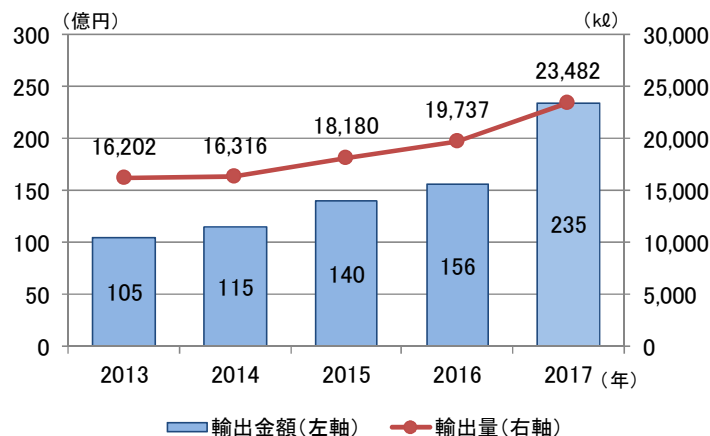
(写真：豊岡市宵田・元町地域
「道路修景社会実験(歩道拡幅仮設)」風景)

9) 地場産業（清酒、皮革、靴、手延素麺、ケミカルシューズ、播州織、線香、金物等）

市場の動向

- ①郷土の歴史と伝統に培われ、地域社会と密着した地場産業は、稼げる地域資源として重要視されている。
- ②清酒の輸出量は、日本食ブーム、訪日客の増加等を背景に近年増加しており、2017年までの5年間で4割以上伸びている。
- ③また、輸出金額は、2017年までの5年間で2倍以上伸びている。

【清酒の輸出量・輸出金額の推移(全国)】



(資料：財務省「貿易統計」)

県内の強み・現状

- ①県内には、約40の地場産業の集積があるとされている。
- ②生産金額の大きい主要な産地の中で、特に清酒、皮革、手延素麺、釣針、線香、豊岡かばんは全国第1位のシェアを誇り、著名な産地として知られている。

【地場産業の生産額等(兵庫県、2015年)】

地場産業	生産金額(百万円)	企業数	全国順位	全国シェア(%)
清酒	104,344	75	1位	24.0
ケミカルシューズ	29,030	68	2位	15.1
播州織	23,654	182	3位	12.4
皮革	14,332	274	1位	44.5
利器工匠具	20,952	154	4位	12.2
手延素麺	15,494	450	1位	41.7
釣針	11,313	69	1位	79.1
線香	11,401	15	1位	40.2
豊岡かばん	10,581	61	1位	32.8
靴下	7,305	64	3位	6.9
真珠加工	4,076	73	2位	33.0
粘土瓦	3,039	81	3位	9.6

(資料：平成28年経済センサス、各産地組合調査)

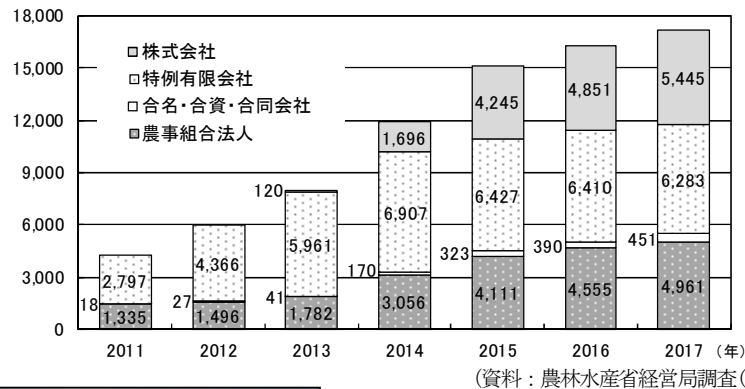
(2) 御食国ひょうごを実現する分野

1) 食・農林水産業(食料品製造業、スイーツ、6次産業化、輸出拡大、ICT活用等)

市場の動向

- ①世界の食市場は、新興国を中心とした富裕層の増加などにより、大幅な増加が見込まれている(2020年の市場規模は2009年時点の2倍となる680兆円の見込み)。
- ②国の成長戦略では2012年時点4,497億円の農林水産物・食品の輸出額を2020年に1兆円へ拡大する目標(2017年8,071億円)
- ③担い手減少と高齢化等が続く一方、2009年農地法改正(リース方式による参入の全面自由化)以降、農業分野への企業の参入が加速している。

【農地所有適格法人数推移(全国)】



県内の強み・現状

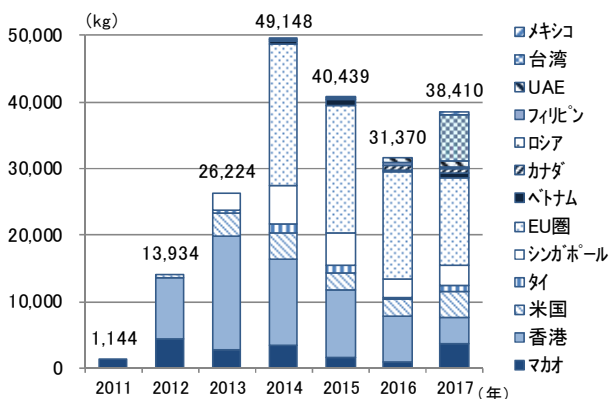
- ①県内農林水産業は山田錦、淡路島たまねぎ、丹波黒大豆、明石鯛等多彩な食材を育む。
- ②県内でも農の担い手の減少と高齢化は進むが、一方で6次産業化への取組、神戸ビーフ等の県内農産品のブランド化や輸出国の拡大(2011年1カ国→2017年21カ国)などの動きが見られる。
- ③本県の食料品製造業の製造品出荷額等は製造業総数と比較し安定的に推移している。

【6次産業化 総合化事業計画認定件数上位都道府県】

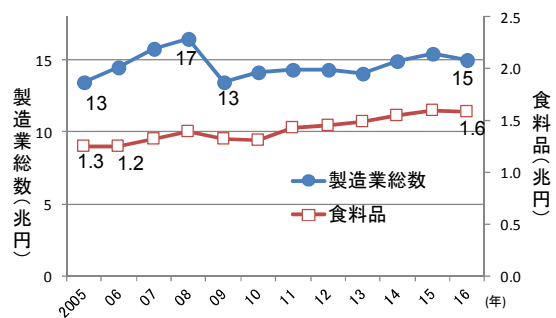
	1位	2位	3位	4位	5位	合計
都道府県名	北海道	兵庫県	宮崎県	長野県	熊本県	全国
件数	147	110	104	96	84	2,393

(資料：農林水産省食料産業局資料(2018年11月末)を基に県産業政策課作成)

【神戸ビーフの輸出量・輸出国内訳推移(兵庫県)】



【食料品製造業及び製造業製造品 出荷額等推移(兵庫県)】



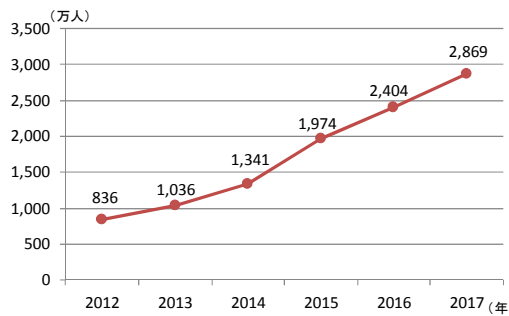
(3) 交流五国を実現する分野

1) 観光（訪日外国人旅行者、隣接県・首都圏宿泊観光客等）

市場の動向

- ①ビザ緩和、免税制度の拡充、航空ネットワークの拡大等により、訪日客数はここ数年で著しく伸びている。
- ②国は、2020年の訪日外国人旅行者数を4,000万人とする目標を掲げている。
- ③約2兆円の経済波及効果を見込む大阪・関西万博が2025年に開催される。

【訪日客数の推移(全国)】



(資料：日本政府観光局「訪日外客数」)

県内の強み・現状

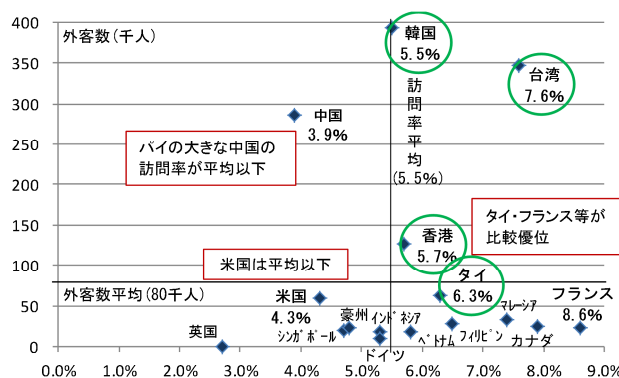
- ①本県は県内からの宿泊者の比率が高く、大阪からを合わせると3割を超えている。
- ②そのため、単価の高い首都圏と併せ、県内及び隣接圏マーケットの掘り起こしが重要となっている。
- ③本県への海外からの訪問率は、人口の多い中国が平均以下となっている。
- ④「ひょうご国際観光デスク」設置の韓国、台湾、香港、タイからの訪問率は平均を上回っている。

【兵庫県の宿泊観光客の出発地 2017年】

兵庫県		兵庫県	
出発地	比率	出発地	比率
大阪府	17.9%	愛知県	4.7%
兵庫県	15.0%	埼玉県	3.8%
東京都	10.4%	広島県	3.8%
京都府	5.7%	千葉県	3.4%
神奈川県	5.2%	奈良県	2.6%

(資料：RESAS 地域分析システム「居住都道府県別延べ宿泊者数(日本人)の構成割合」)

【兵庫県への国別外客数と訪問率 2017年】



(資料：日本政府観光局「訪日外客数」、観光庁「訪日外客消費動向調査」を基に県産業政策課作成)

2) スポーツ(スポーツ用品製造・小売、スポーツ施設、スポーツツーリズム)

市場の動向

- ①国内スポーツ産業は、ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック東京大会、関西ワールドマスターズゲーム2021を機に、日本経済をリードする成長産業としての発展が期待される。
- ②国は諸外国並みのGDP対比率水準として2025年に15.2兆円の市場規模を目指す。

【我が国スポーツ市場規模の拡大について(試算)】

スポーツ産業の活性化の主な政策		現状 (2012年)	2020年	2025年
(主な政策分野)	(主な増要因)	5.5	10.9	15.2
① スタジアム・アリーナ	スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
② アマチュアスポーツ	大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③ プロスポーツ	興行収益拡大 (観戦者数増加など)	0.3	0.7	1.1
④ 周辺産業	スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤ IoT活用	施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
⑥ スポーツ用品	スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

(資料：スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告(H28.6)」)

県内の強み・現状

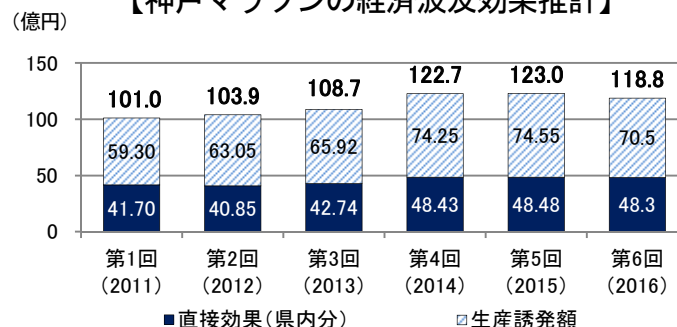
- ①県内のゴルフ場、フィットネスクラブ等(スポーツ施設提供業)の所在数、従業者は全国5位で、業種として一定の集積
- ②神戸マラソンの経済波及効果は近年 120 億円規模で推移。健康志向の高まりを受け、スポーツ関連産業は成長産業として潜在力を有する

【スポーツ施設提供業の事業所数及び従業者数(民営、2016年)】

事業所数			従業者数		
順位	都道府県	(カ所)	順位	都道府県	(人)
1	東京都	1,106	1	東京都	25,338
2	神奈川県	772	2	神奈川県	18,137
3	愛知県	718	3	千葉県	17,950
4	千葉県	645	4	大阪府	16,089
5	兵庫県	628	5	兵庫県	15,771
6	大阪府	627	6	埼玉県	14,360
7	埼玉県	622	7	愛知県	14,254
8	北海道	616	8	北海道	12,043
9	福岡県	444	9	静岡県	9,108
10	静岡県	436	10	茨城県	9,065

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

【神戸マラソンの経済波及効果推計】



(資料：兵庫県立大政策科学研究所「神戸マラソン社会・経済的影響」等)

3) 文化(文化芸術拠点、地域文化資源、コンテンツ活用)

市場の動向

- ①2017年に文化芸術基本法が成立。文化と観光、産業等関連分野施策との連携明記。
- ②同年、国は文化による国家ブランド戦略の構築と文化芸術産業の経済規模(文化GDP)の拡大に向けた取組を推進する「文化経済戦略」を策定した。

【文化経済戦略の全体像】

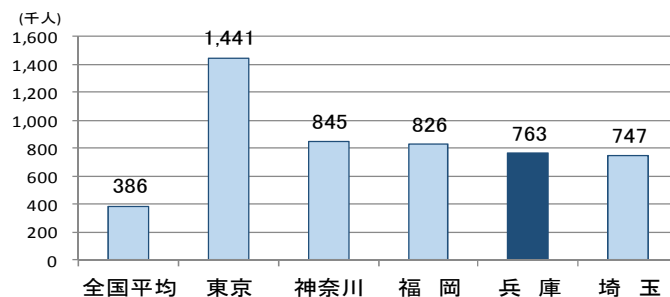


(資料：内閣官房・文化庁「文化経済戦略(2017.12.27)」)

県内の強み・現状

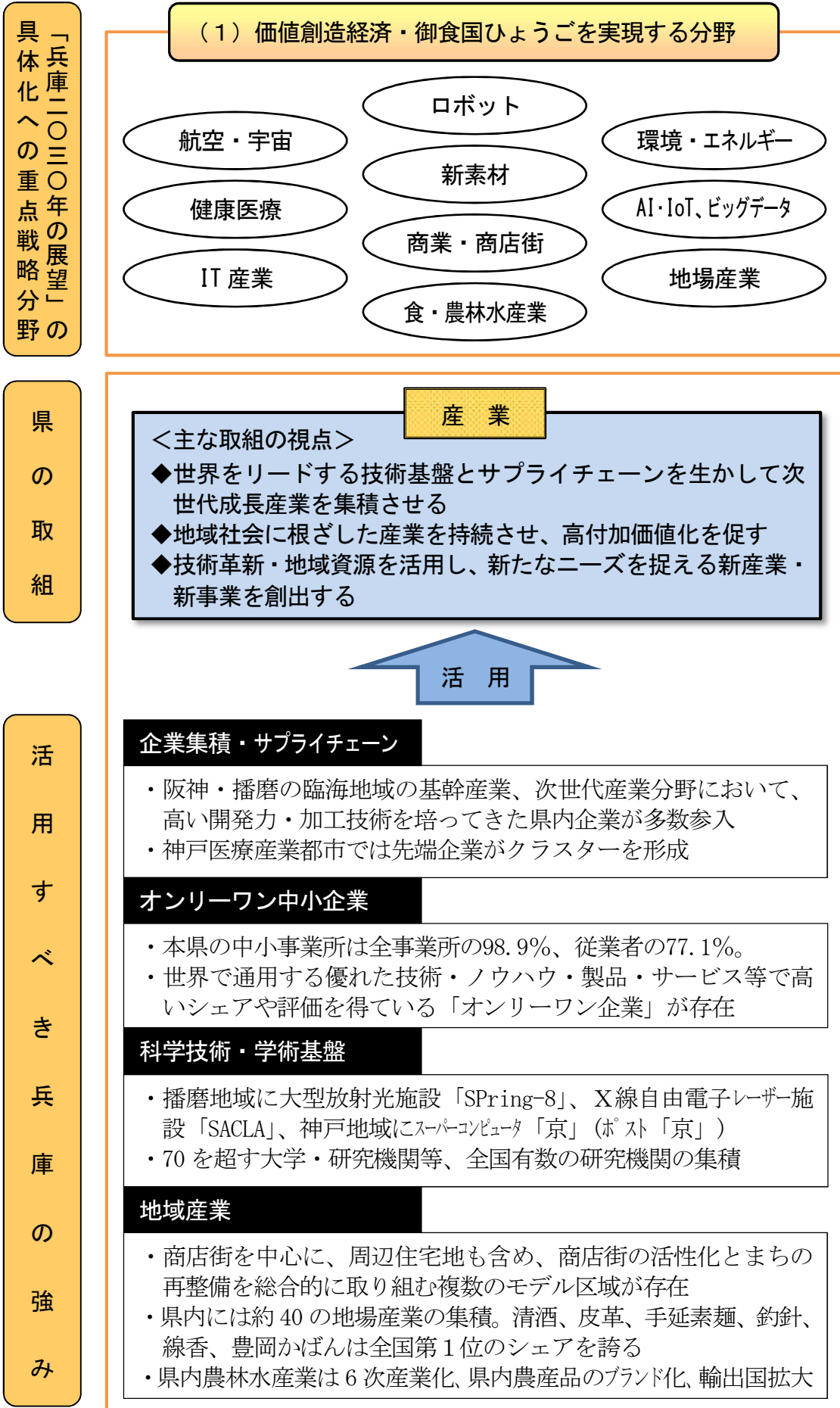
- ①本県は、五国の特色ある文化が相互に影響しながら発展してきた。
- ②淡路人形浄瑠璃等の伝統芸能から、宝塚歌劇や神戸ジャズ等の現代文化まで分厚い文化力を有し、舞台芸術・芸術公演の来館者数は全国4位となっている。
- ③姫路城(姫路市)、浄土寺(小野市)等、県内に所在する国宝(建造物)11件は全国4位となっている。
- ④映画やテレビ等のロケ地、文学やアニメ等の舞台も多く、メディア芸術やポップカルチャーによる更なるブランド向上、誘客促進の可能性が大きい。

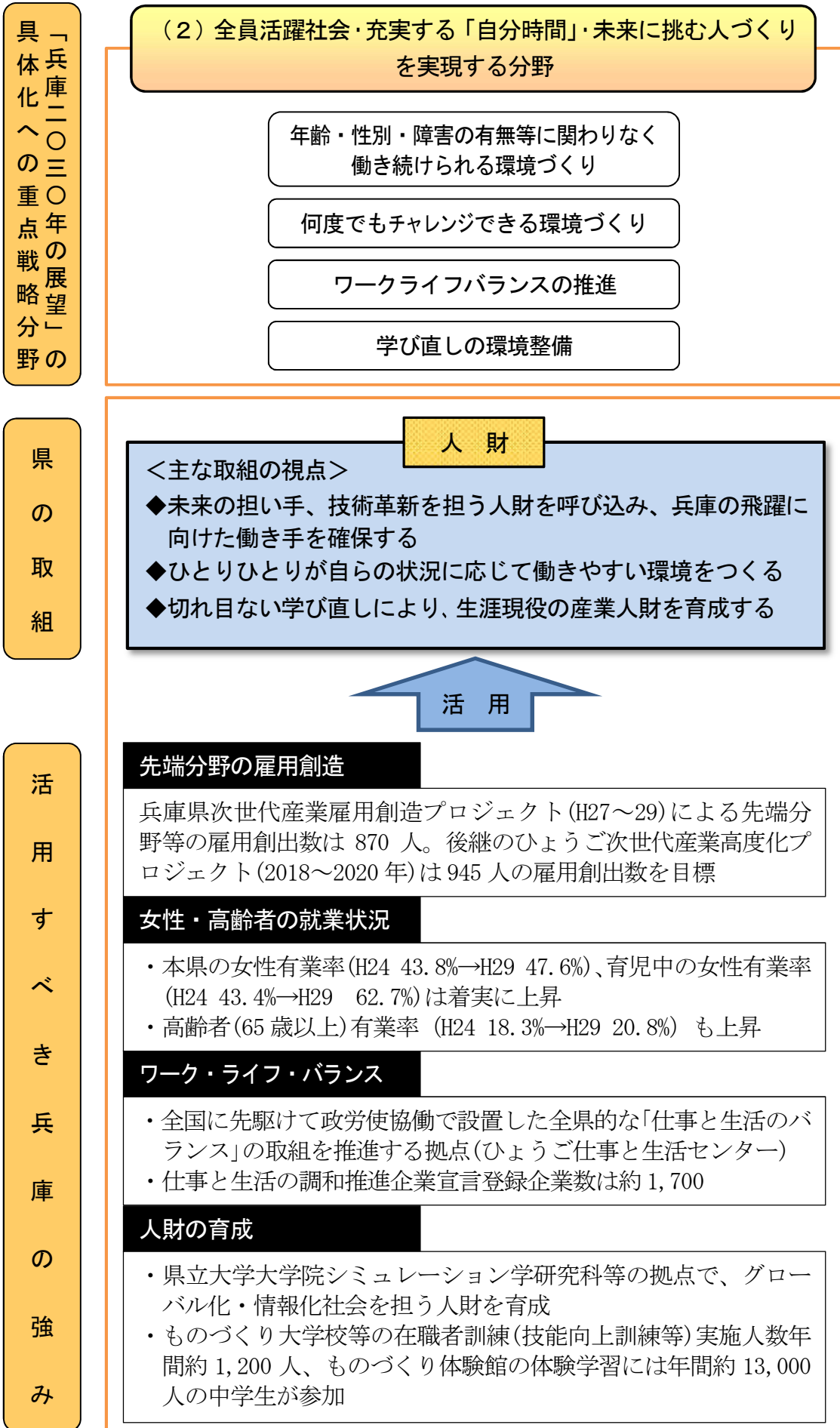
【ホールでの舞台芸術・芸術公演入館・参加者数上位5都県】

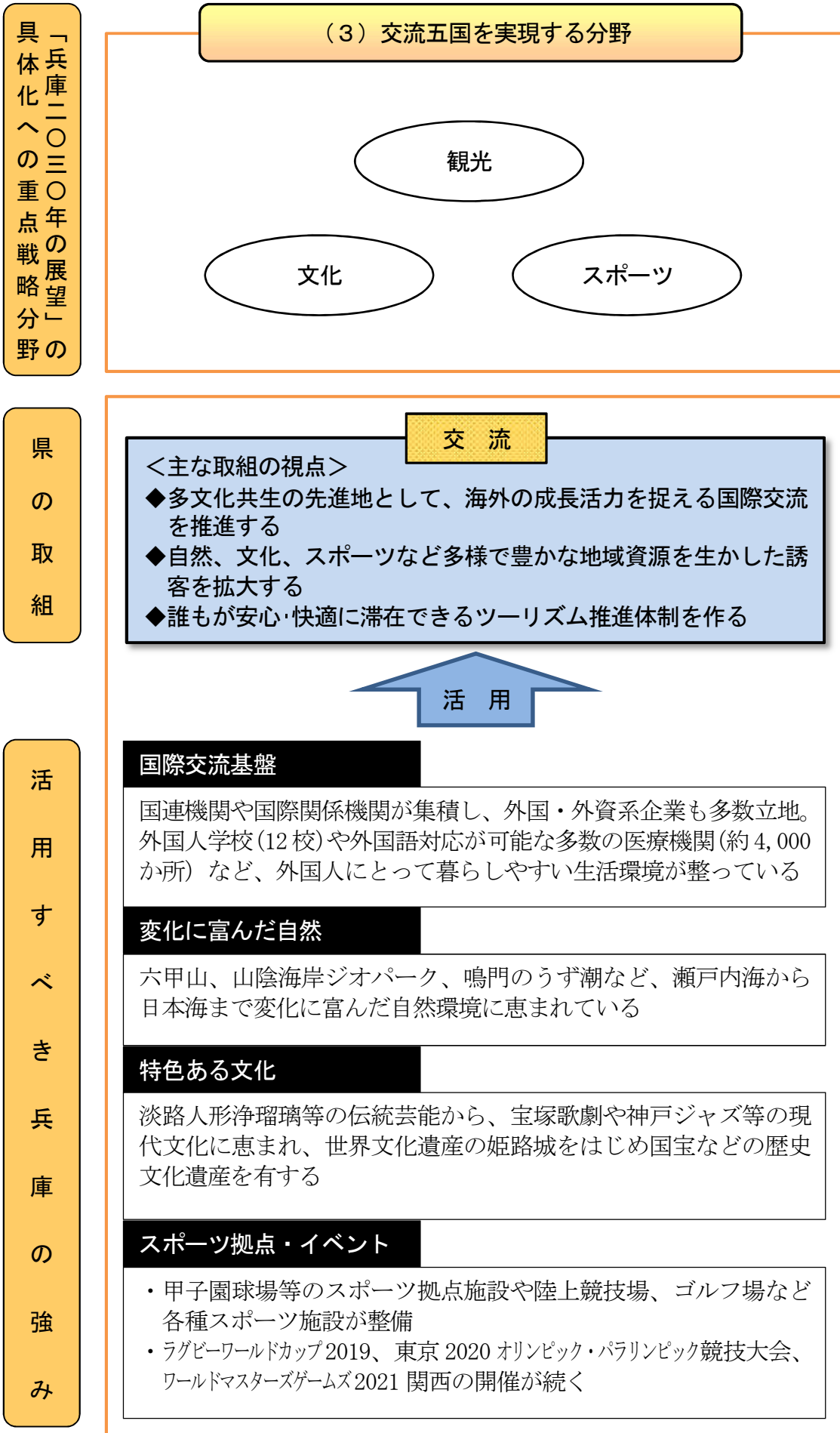


(資料：文部科学省「社会教育調査報告書」2015(2014年間実績))

4 推進に向けての視点







第4章

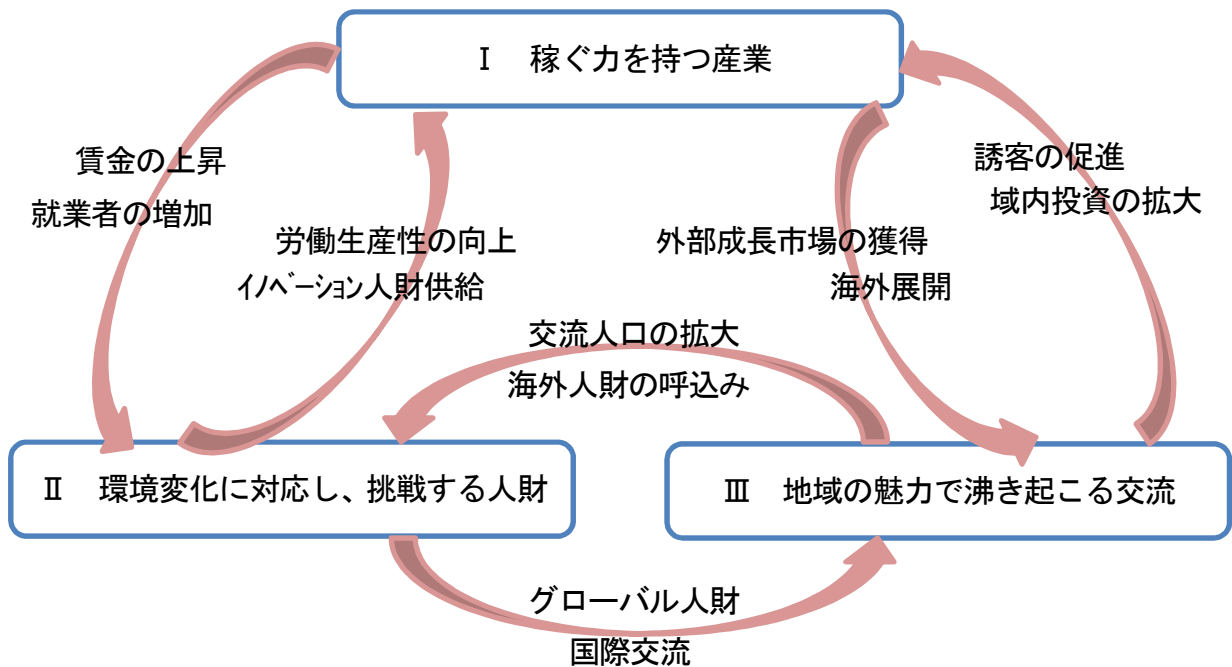
兵庫の産業・雇用強化策の展開

I すこやかな兵庫経済の実現に向けた強化策3本柱

人口減少に打ち勝つ駆動力を生み出し、新たな時代を拓くすこやかな兵庫経済を実現するために、以下の「強化策3本柱」を総合的に推進する。

- ① 第4次産業革命等による技術革新を活用しながら、様々な主体によるイノベーションの創発を促進することにより、国内外の需要を取り込み、産業の稼ぐ力を高度化する「稼ぐ力を持つ産業」の強化
- ② 労働市場の需給変化に対し、高度人財に魅力ある就労の場の創出、多様な働き方の浸透、働き手のスキルアップを通じ、兵庫産業を支える人財を確保・育成する「環境変化に対応し、挑戦する人財」の強化
- ③ 五国の特性と魅力の発揮に向け、ソフト・ハード両面から基盤を整備し県内企業の国際展開や海外企業の呼び込みを推進するとともに、国内外からの誘客を促進する「地域の魅力で沸き起こる交流」の強化

【強化策3本柱の総合的な推進】



(注)本プランでは、経済をはじめとした兵庫の発展の源となるのは、「人」であり、「人」こそが本県の最大の資産であるとの考えから、強化策については「人財」との用語を用いる。

【強化策3本柱と9つのプロジェクト】

I 稼ぐ力を持つ産業

第4次産業革命等による技術革新を活用しながら、様々な主体によるイノベーションの創発を促進することにより、国内外の需要を取り込み、産業の稼ぐ力を高める。

プロジェクト1

世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした次世代成長産業の集積

プロジェクト2

地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化

プロジェクト3

技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業・新事業の創出

II 環境変化に対応し、挑戦する人財

技術革新・少子高齢化・日本型雇用システムの変容をもたらす労働市場の需給変化に対し、高度人財に魅力ある就労の場の創出、多様な働き方の浸透、働き手のスキルアップを通じ、兵庫産業を支える人財を確保・育成する。

プロジェクト4

未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

プロジェクト5

一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境づくり

プロジェクト6

人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人財育成

III 地域の魅力で沸き起こる交流

五国の特性と魅力の発揮に向け、ソフト・ハード両面から基盤を整備し、県内企業の国際展開や海外企業の呼び込みを推進するとともに、国内外からの誘客を促進する。

プロジェクト7

多文化共生の先進地としての強みを生かし、海外の成長活力を捉える国際交流の推進

プロジェクト8

自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

プロジェクト9

だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

Ⅱ 強化策3本柱の展開

1 「稼ぐ力を持つ産業」の強化策

地域経済の持続と発展のためには、地域自身が地域内のみならず、地域外から収益を獲得し、地域内の所得を高める必要がある。地域内外に資金循環を喚起する産業を育成し、集積を促すことが重要となる。

本県において、こうした地域経済を構築し、兵庫県としての「稼ぐ力」を高めるため、次世代成長産業の集積を促すことを目的として、世界水準の技術を誇る県内企業に対する先端分野への参入支援を行い、世界に誇る科学技術基盤の利用の促進・裾野拡大を図り、成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携を推進する。加えて、県内投資を促進する立地競争力を強化する。

地域産業を持続させ、その付加価値を高めるため、地場産業の新たな展開を支援し、地域の商業と商店街を活性化させ、小売、飲食、理美容等の生活関連サービスなど地域に密着した域内消費型サービス業の付加価値を高めていく。また、農業経営体の基盤強化などにより、地域を支える農林水産業を基幹産業へと成長させる。

新産業・新事業を創出するため、地域経済に新たな活力をもたらす起業・創業の促進に向け、総合的な支援を行う。また、中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開、事業承継や第二創業を支援し、中小企業の変革を支える金融を円滑化する。さらに、大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションを推進し、ものづくりの高収益化に加え、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)を強化・育成する。

【強化策Ⅰ「稼ぐ力を持つ産業」の展開】

プロジェクト1 世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした次世代成長産業の集積

- 1 世界水準の技術を誇る県内企業による先端分野参入支援
- 2 科学技術基盤の産業利用の促進・裾野拡大
- 3 成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携の推進
- 4 県内投資を促進する立地競争力の強化

プロジェクト2 地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化

- 1 地場産業の新たな展開支援
- 2 地域の商業と商店街の活性化
- 3 域内消費型サービス業の高付加価値化
- 4 地域を支える農林水産業の基幹産業化

プロジェクト3 技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業・新事業の創出

- 1 若者をはじめとした多様な主体による起業・創業の促進
- 2 中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開
- 3 中小企業の変革を支える金融の円滑化
- 4 大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションの推進
- 5 ものづくり、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)の強化・育成

プロジェクト1

世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした 次世代成長産業の集積

【プロジェクトのねらい】

ものづくりをはじめ産業の高度化を図るため、先端科学技術基盤の知見、県内で培われてきた技術・人財の蓄積及び製品供給網を結集し、技術革新への対応、産学官連携、企業誘致を裾野広く推進することにより、今後成長が見込まれる産業の集積を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 先端技術を要する次世代産業の市場拡大
- ② AI・IoT、ビッグデータ等の技術革新に伴う産業変革
- ③ 県内企業へのアンケートでは、AI・IoT、ビッグデータを活用予定は60%と低調
- ④ 世界のエネルギー需要の増大と温暖化抑制に向けた再生可能エネルギーへの期待
- ⑤ 本県の強みである重厚長大型製造業の付加価値の伸び悩み
- ⑥ 製造業就業者の本県への転入超過の縮小

1 世界水準の技術を誇る県内企業による先端分野参入支援

- (1) 航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療、AI・IoT・ビッグデータ、新素材等、今後成長が見込まれる先端分野へ、世界水準の高い技術を誇る県内中小企業の参入を促進させる。
- (2) 第4次産業革命による技術革新が見込まれる中、AI、IoT等情報通信技術の導入を促進し、工場間・企業間でのデータ相互活用や熟練従業員のノウハウのデータ化・解析によるものづくり企業の生産性・付加価値の向上を進める。
- (3) 水素社会の実現に向け、水素サプライチェーンの構築や水素エネルギーの電力・運輸等での活用による低炭素化を図るため、技術開発や人材育成などの支援を通じて水素関連産業を拡大させる。

2 科学技術基盤の産業利用の促進・裾野拡大

- (1) 本県の強みであるSPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」(ポスト「京」)等、世界に誇る科学技術基盤の産業利用を促進する。
- (2) 放射光とシミュレーション技術の連携活用等、科学技術基盤間の相互利用・活用による革新的な技術・製品開発を推進する。
- (3) 金属素材の製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～神戸)」の発展に向けた、金属新素材研究センター等の新拠点を設置し、高度化を進める。

3 成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携の推進

- (1) 産学官の連携コーディネーターの設置等により、大学や研究機関の研究支援人財の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援強化を進める。
- (2) 成長産業分野の育成を図るため、県内企業と大学等が参画する研究調査・研究開発を支援するほか、実証実験プロジェクトや産業展示会の開催等を行う。

4 県内投資を促進する立地競争力の強化

- (1) 地域経済の活性化と雇用機会の創出のため、産業立地条例に基づき、税軽減や補助金、融資の各支援制度を活用し、本社機能をはじめ、県内全域での幅広い産業立地を促進する。
- (2) 市町や事業者と連携して産業用地の開発を推進するとともに、県、市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター等、関係機関との協働のもと、本県の優れた立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした企業誘致を行う。
- (3) 都市部における産業集積を図るため、三宮周辺地区など中枢市街地の再整備により、低未利用地の高度利用を促進する。

●航空産業非破壊検査トレーニングセンター

航空産業における非破壊検査員養成のため、国際認証規格（NAS410）に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を、2017年度に県立工業技術センター内に開設した。これにより海外での高額費用負担が必要であった訓練を国内で受講できるようになった。

非破壊検査とは、材料、製品を傷つけたりすることなく、表面や内部の傷の有無とその程度を調べる検査である。とりわけ、航空機部品は、一般産業用部品と比較し、非常に高い品質が要求され、その品質を確保するための非破壊検査の役割が増大してきている。

まず、磁粉の指示模様により表面付近の傷を検出する「磁粉探傷(MT)」検査の講習が2017年12月、浸透液の指示模様により表面の傷を検出する「浸透探傷(PT)」検査の講習が2018年2月に開始された。さらに、2018年10月には超音波の反射により表面や内部の傷を検出する「超音波探傷(UT)」検査の講習も開始した。

初年度の受講者(10人)の中には、県外からの受講も含まれており、航空業界の関心の高さがうかがわれる。



(写真：講習のようす)

プロジェクト2

地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の
地域産業の持続・高付加価値化

【プロジェクトのねらい】

地元雇用と生活に密着した産業を維持し、収益力を高めるため、地場産業や農林水産業のブランド化と市場開拓、商業・商店街の多面的機能活性化、域内消費型サービス業の高付加価値化、次代の担い手の育成・支援を推進し、地域社会を支える産業を伸ばす。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 人口、事業所数等の地域遍在の拡大
- ② 電子商取引の浸透
- ③ 単身高齢者や共働き世帯の増加等に伴う新たなニーズの出現
- ④ 卸売・小売、飲食・サービス業に従事する若者の流出が多く、これら職種の本県賃金は東京都及び大阪府に比べ低水準
- ⑤ 県 GDP 及び就業者数の7割を超える非製造業の低い生産性・収益率
- ⑥ サービス業は生産性向上に向けた研究・能力開発やIT投資の水準が低い
- ⑦ 多自然地域において域外需要を獲得できる宿泊、飲食・サービス業、農業
- ⑧ 食肉など世界の食料需要の拡大

1 地場産業の新たな展開支援

- (1) 産地組合や産地中小企業者等に対して、マーケットの需要に沿った新製品・新技術・デザイン開発、人材育成等を支援し、ブランド力強化を促進する。
- (2) 新たな国内・海外市場への地場産品の普及のため、情報発信の機会を拡大するファッションイベントや海外展示会への出展等を支援し、販路開拓を推進する。
- (3) 産地若手グループによる産地間連携の新製品開発や国内外へのインターンシップ・留学等を支援し、今後の産地を背負う意欲的な担い手を育成・支援する。

2 地域の商業と商店街の活性化

- (1) 商店街の空き店舗を活用した新規出店・開業への支援に加え、各種情報提供や、相談窓口の設置、助言指導等により経営力を強化し、個性ある店舗の集積づくりを進める。
- (2) 商店街を取り巻く課題を踏まえ、地域コミュニティの核としての機能発揮を図るとともに、中心市街地整備等のハードとイベント等のソフトの両面によるまちづくりとの連携を通じて、商店街の活性化を推進する。
- (3) 事業継続への大きな課題である後継者不足対策として、リーダー養成セミナーの開催や若手商業者の実践活動への支援等を推進し、次代の商店の担い手を育成・支援する。
- (4) 少子高齢社会に伴う社会的課題に対応するため、買物利便性の低い市街地や中山間地等における移動販売事業などを中心とした商店街等の取組を支援する。

3 域内消費型サービス業の高付加価値化

- (1) 地域経済圏の持続のために、ICT等を活用したマーケティング・システム投資・人材育成等への指導助言、支援により、小売、飲食業、理美容等、地域に密着した域内消費型サービス業の収益力を向上させる。
- (2) 高齢単身者や共働き世帯の増加に伴う家事支援サービス業をはじめ、変化する消費者ニーズを的確に捉えたサービス業を振興する。
- (3) 人手不足が深刻化する労働集約型産業への省力化設備等導入を支援する。

4 地域を支える農林水産業の基幹産業化

- (1) 個別経営体及び集落営農組織の法人化や集団化、連合化の促進等により、農業経営体の基盤を強化する。
- (2) 就農相談から円滑な就農、早期の経営安定に向け支援を行い、農業の新たな担い手を確保する。
- (3) 県産農林水産物の市場拡大に向け、マーケットインの発想により、農林水産業のブランド化や異業種連携による商品開発、6次産業化の取組を強化する。
- (4) 施設園芸の経営安定等に向けて、ICTを活用したスマート農業を推進する。

●地場産業の市場開拓

近年の世界的な和食ブームなどにより日本酒の輸出額が年々増え続けている中で、県内の酒蔵は、パリでの「サロン・デュ・サケ（日本酒の展示・試飲会）」への出展や、在留外国人を対象とした試飲会の実施、国内での輸出向け食品見本市への出展など、輸出拡大に向け積極的に取り組んでいる。



(写真：サロン・デュ・サケ)

欧米やオーストラリア等への真珠の販路開拓を主な目的として、「神戸真珠輸出促進協議会」が2017年5月に設立された。当協議会は、①欧米豪の宝飾展への出展、②真珠のブランディングについての研究会の設置運営、③真珠の調査研究・マーケティングについての研究に関する講演会の実施等の事業を展開しており、中小企業庁等から補助金を受けながら、2017年度は神戸真珠の英語によるPR用の冊子・動画を作成、2018年度はパリの展示会に出展するなど積極的に活動している。



(写真：真珠の加工・選別作業)

●若手商業者によりはばたく商店街

中小企業庁が選定する平成30年「はばたく商店街30選」に、兵庫県から推薦した神戸元町商店街連合会が選ばれた。①青年部を中心とした若手のアイデアを積極的に採用した情報発信、②若手の活躍できる環境整備といった若手商業者による商店街活性化の取組が評価されたものである。



(写真：「アンテナショップ「TuKuRu」の立ち上げ」
(神戸元町商店街連合会青年部))

プロジェクト3

技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える
新産業・新事業の創出

【プロジェクトのねらい】

社会の新たなニーズの獲得と課題解決に向けた新産業・新事業を創出するため、技術革新や豊かな地域資源を活用した、産学官、大手企業、中小・ベンチャー企業等多様な主体による、起業・新事業展開の支援を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 起業家数は東京都などに集中し、本県は約 50,000 人
- ② 事業所数の減少傾向
- ③ 製造業のサービス化の進行
- ④ 団塊世代等経営者の高齢化に伴う廃業拡大の恐れ
- ⑤ 県内企業へのアンケートでは、約 1 割が事業継続の意思をもたない
- ⑥ キャッシュレス決済に対するニーズの高まり
- ⑦ 早期のコモディティ化、組立・製造工程の付加価値低下など、ものづくりの転換
- ⑧ 情報通信業に従事する若者の流出の多さ
- ⑨ 収益力が高い情報通信業の東京一極集中
- ⑩ イノベーション創出に向けた AI・IoT、ビッグデータ等の活用の必要性
- ⑪ イノベーションに寄与する対事業所サービスの全国シェアの低さ

1 若者をはじめとした多様な主体による起業・創業の促進

- (1) 若者、女性、シニア、UJI ターン者など多様な起業・創業者に対し、事業立ち上げ経費等の助成や、事業資金の金融支援等を充実させ、起業・創業を促進する。
- (2) スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点形成、投資家・金融機関等とのビジネスマッチング等による起業家育成を図り、事業立ち上げから成長までの一貫した支援を行う。

2 中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開

- (1) 中小企業の経営課題に応じた相談・助言を行うとともに、独力での経営資源の確保が困難な小規模事業者や個人事業者の経営基盤を強化し、中小企業の経営力を強化する。
- (2) 中小企業が行う新たな事業展開への挑戦を支援するため、経営革新を支援するほか、企業の連携による新商品開発や販路開拓、官公需の受注機会の拡大を促進する。
- (3) 商工会・商工会議所、金融機関、中小企業診断士等で構成する支援機関との連携、経営承継円滑化法に基づく税制活用等により、中小企業の事業承継を支援する。
- (4) 消費者の利便性向上・消費拡大、店舗運営の省力化に向けて、キャッシュレス決済を推進するなど、新たな経済システムへの対応を支援する。

3 中小企業の変革を支える金融の円滑化

- (1) 金融機関や信用保証協会、神戸市と連携し、低利・固定・長期の資金による中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。
- (2) 物的担保・人的保証に過度に依存せず、中小企業等の新規開業、経営革新、新事業展開、新技術・新しいニーズや、経営安定化に的確に対応するための資金繰り支援を強化する。
- (3) 設備投資資金の融資制度や設備貸与制度等を活用し、中小企業等の設備投資を促進する。

4 大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションの推進

- (1) 工業技術センターや兵庫ものづくり支援センター等を中心とする県内企業への技術支援及び共同研究を促進し、各機関の連携による新技術や新製品創出を推進する。

5 ものづくり、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)の強化・育成

- (1) 中小企業の優れた技術・製品等の顕彰、職域の創意工夫者表彰、下請中小企業の受注機会増大、取引適正化等により、ものづくり基盤の安定・強化、高付加価値化を進める。
- (2) イノベーション創出の土壌となる情報通信・対事業所サービス等の知識集約型サービス関連産業について、事業所開設経費等の支援により集積強化・育成支援を図る。

● 「起業プラザひょうご」

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を、2017年10月、神戸の玄関口である三宮駅前のサンパル6階に開設した。

フロアの海側は利用会員が交流を行う「交流・コワーキングゾーン」、山側は個々にデスクワークを行う「オフィスゾーン」として機能的に整備している。

2018年9月末現在、利用会員数は64人に上り、法人登記が可能で起業の場となる「スモールオフィス」は、ほぼ満室で推移。累計施設利用者数は1万人に上る。



(写真：「コワーキング・交流スペース」)

2 「環境変化に対応し、挑戦する人財」の強化策

人口減少、少子高齢化の進展により県内の労働力人口が長期的に減少傾向にあり、加えて若年層の東京圏をはじめとする県外への流出が続く中、県内企業の人手不足が深刻化している。企業の事業継続・拡大に向けては、経済活動の中核となる「人財」の確保が重要であり、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など多彩な主体が、それぞれに持てる力を発揮し、労働参加することが不可欠となっている。

そこで、兵庫の飛躍に向けた働き手を確保するため、未来の担い手である若者の県内就職及び定着とともに、理工系人財等、今後の技術革新に対応できる人財の県内就職を推進する。加えて女性、高齢者、障害者、外国人等、兵庫を担う多様な人財の就労を推進する。

また、一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境を作るため、テレワークや短時間勤務等の勤務形態・休業制度の整備による多様な働き方の導入や、長時間労働の是正等により、ワーク・ライフ・バランスを推進する。

さらに、健康寿命の長期化と技術変化の加速に対応した生涯現役の産業人財を育成するため、産業構造変化に伴い、成長分野の生産性向上に寄与する新たな専門性を身につける職業能力開発や兵庫のものづくりを支える人財の育成を推進する。

【強化策Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人財】

プロジェクト4 未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

- 1 若者の県内就職及び定着の推進
- 2 技術革新対応人財の県内就職の推進
- 3 兵庫を担う多様な人財の活躍推進

プロジェクト5 一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境づくり

- 1 多様な働き方の推進
- 2 ワーク・ライフ・バランスの推進

プロジェクト6 人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人財育成

- 1 産業構造変化に伴う新たな専門性を身につける職業能力開発
- 2 ものづくり人財の育成

プロジェクト4

未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、
兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

【プロジェクトのねらい】

将来にわたる経済成長の源を確保するため、県内企業の魅力発信や雇い入れ支援、UJI ターン就職を推進し、若者世代、技術革新に対応できる人財及び知識集約型サービスを担う人財、多様な人財等、兵庫産業の革新の担い手を獲得する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 東京圏を中心とした若者の流出拡大
- ② 人手不足の深刻化
- ③ IT 人財の東京一極集中、不足
- ④ AI・IoT を用いたイノベーションの創出
- ⑤ 全国の中で低い水準にある女性、高齢者の就業率
- ⑥ 仕事をしていない育児中女性の6割が就業を希望
- ⑦ 女性の就労は専門的・技術的職業や事務、サービス職業、販売が多く、生産工程で少ない
- ⑧ 就業意欲を持ちながら無業である高齢者が一定数存在
- ⑨ 高齢者の就労と健康維持との相関
- ⑩ 外国人労働者の増加
- ⑪ 不本意非正規の存在と格差の拡大

1 若者の県内就職及び定着の推進

- (1) 就職支援の拠点運営、合同企業説明会の開催に加え、県内中小企業が行う、若者の就職活動・転居・奨学金返済等の負担軽減の取組や転職者向けの求人活動への支援、インターンシップ等学生による企業研究の推進などを通じて、若者と県内企業のマッチングを促進する。
- (2) 大学や各種経済団体とも連携し、セミナー、ガイドブック、ホームページ等様々な機会・媒体を活用し、高校生・高等専修学校生・大学生・専門学校生等の若者に対して、県内企業の魅力を発信する。

2 技術革新対応人財の県内就職の推進

- (1) 県内企業による先端分野への参入・事業拡大の中核となる理工系人財等、今後の技術革新に対応し、イノベーション創出の担い手となる人財の確保を支援する。
- (2) 高い付加価値を生み出すとともに、他産業のイノベーション創出の基盤となる知識集約型サービスを担う人財として、情報処理技術者等の確保を支援する。

3 兵庫を担う多様な人財の活躍推進

- (1) 女子学生が主体となって企画する企業研究やフォーラムの実施により、就職活動を始める前段階からの女性のキャリアプラン形成を支援する。さらに、育児等により離職した女性の再就業に向けたセミナーの開催等を通じて、知識、スキルの習得、ネットワーク作りなどを支援する。あわせて、本県の強みであるものづくり分野への女性就業を推進することにより、多様な産業・職種における女性の活躍を促進する。
- (2) 高齢者の豊富な経験や能力を活かした就業機会確保を促進するため、県民局等への就労相談窓口の設置、就労セミナーの実施等の雇用開発協会の取組支援、シルバー人材センターの運営支援、コミュニティ・ビジネス立ち上げ支援等を行う。
- (3) 障害者の特性・能力に応じた働く場の拡大に向け、企業への普及啓発、特例子会社・事業協同組合設立支援、障害者就業・生活支援センターへの推進員の配置や就職相談等を支援する。
- (4) 県内企業へのインターンシップ、合同企業面談会等を介した県内中小企業とのマッチング等により、留学生をはじめとした外国人材の県内就労を促進する。
- (5) 不本意な非正規雇用に就いている人等、就労に課題を抱える人に対して、安心して就業できる機会を創出する。

●兵庫の企業ガイドブックの作成・配付

地元兵庫の魅力ある企業を知ってもらうため、県内を7地域に分けた企業ガイドブックを作成し、進路の参考ともなるよう、2016年度から県内高校2年生全員に配付している。各地域を代表する企業、BtoB企業で一般にあまり知られていないが高い技術やシェアを誇る企業等を掲載している。

また、本県での就職を目指す大学生向けとして、「ひょうご企業就活ガイド」を兵庫県や神戸新聞社のホームページ等で配信した。



(写真：企業ガイドブック)

●県外・県内での合同企業説明会の開催

県内中小企業の人材確保等及び大学卒業時の地元就職を促進するため、大阪で合同企業説明会を開催した。2017年度は6月と10月に開催し、延べ392人、90社の参加を得た。

県内では、8月に神戸で実施したほか、県内各地域のハローワークや商工会議所等が連携し、計43回開催、延べ3,579人、1,702社の参加を得た。



(写真：大阪での合同説明会)

プロジェクト5

一人ひとりが、自らの状況に応じて
働きやすい環境づくり

【プロジェクトのねらい】

社会構造や労働市場の変化に対応するため、学卒未就職者や女性・高齢者・障害者・外国人、家族等介護者や長期療養者等、一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方を通じて、だれもが持てる力を発揮できる環境を整備する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 育児・介護等に伴う休業者の増加
- ② 労働人口の約3人に1人が何らかの疾病を抱えて就労
- ③ テレワーク等新たな働き方の現れ
- ④ 県内企業へのアンケートでは、約半数が人財定着のためには職場環境等への配慮が有効と回答
- ⑤ 同アンケートでは、4割超がワーク・ライフ・バランスの課題として代替要員の確保を回答

1 多様な働き方の推進

- (1) 企業表彰をはじめとした普及啓発や情報発信、育児・介護等による離職者や離職防止のための代替要員の雇用助成、職場環境のハード整備への助成等の推進により、だれもが働きやすい環境づくりを進める。
- (2) テレワークや短時間勤務をはじめ、育児・介護・長期療養等のライフステージに合わせた勤務形態・休業制度の整備に向け、相談窓口の設置や専門家派遣等の実施を通じて支援する。

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

- (1) 普及啓発・情報発信、相談、研修、顕彰等のひょうご仕事と生活センター事業の実施等を通じ、政労使一体となって働きやすい雇用就業環境を創出・拡大する。
- (2) 中小企業の福利厚生制度に対する支援を充実するほか、長時間労働是正の企業等への周知啓発などを通じた労働条件の改善を図る。

●ひょうご仕事と生活センター

ひょうご仕事と生活センターは、ワーク・ライフ・バランスを推進する拠点として全国に先駆けて設置され、2019年に10周年を迎える。センターから表彰を受けた企業では、短時間正社員制度、育児・介護等で退職した人の再雇用制度の導入などの取組が見られる。



(写真：情報誌「仕事と生活のバランス」)

プロジェクト6

人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人財育成

【プロジェクトのねらい】

「人こそが経済成長の根幹」という認識に立ち、兵庫経済の元気を創出するため、生涯にわたる職業能力と労働生産性の向上に向け産学官が連携して学び直しの環境を整備するとともに、技術・技能の受け継ぎを推進し、産業人財を育成する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 平均寿命の伸長
- ② AIによる職業代替の可能性
- ③ 日本型雇用システムの変化、雇用の流動化
- ④ 県内企業アンケートでは、能力ある従業員の不足がイノベーションの阻害要因
- ⑤ 産業のサービス化に伴う就業産業・職種の変化
- ⑥ 職種による求人求職のミスマッチ（介護、生産工程、販売職で大きい求人超過）

1 産業構造変化に伴う新たな専門性を身につける職業能力開発

- (1) 離職職者や新規学卒者、障害者等の求職者や、単独では技能向上の取組が困難な企業
在職者のそれぞれのニーズに合わせ、公共職業能力開発施設や民間教育訓練機関での
職業訓練・大学での学び直しを実施し、職業能力の開発・向上を支援する。
- (2) 第4次産業革命に伴い活用が進むAI・IoTへの対応をはじめ、成長分野の生産性向上
に寄与するスキルアップを推進し、産業構造変化に対応する専門性を高める。

2 ものづくり人財の育成

- (1) 技能検定の普及と若者を中心とした検定受検促進、技能者の顕彰や民間事業主の職業
能力開発等によってものづくり技能を振興し、加えてものづくり体験による職業観を
醸成することにより、兵庫のものづくり人財を育成する。
- (2) 公共職業能力開発施設内に先端訓練機器を導入し、高度最先端技能取得訓練を実施す
ることにより、兵庫のものづくりを支える中核的技術者を育成するとともに、ものづ
くり企業・団体等による現場人財の育成と技能向上によるものづくり技能の承継を推
進する。

●ものづくり体験館

県立ものづくり大学校と一体的に整備されたものづくり体験館では、中学生を主対象としたものづくり体験を通して、職業観を醸成するための職業教育を行っている。2017年度には、県内中学校のうち105校11,943人の中学生がものづくり体験学習に取り組んだ。



(写真：ものづくり体験の様子)

3 「地域の魅力で沸き起こる交流」の強化策

中国の経済規模が日本や欧州先進国を上回って米国に次ぐ世界第2位となるとともに、インド、ASEAN 主要国も高い成長率を示し、世界経済は多極化が進展している。インド、アフリカでは、今後の人口の急増が見込まれる。また、近年、中間層が厚みを増すアジア圏を中心とする訪日外国人観光客の増加が著しい。国内市場が成熟する中では、アジア、アフリカをはじめ世界におけるヒト・モノ・カネの動きが生む成長力を取り込んでいく必要がある。

海外の成長活力を捉える国際交流の推進を目的として、日本貿易振興機構（JETRO）や国際協力機構（JICA）、神戸市と連携し、県内企業の海外展開を支援すると同時に、外国・外資系企業の立地を促進する。また、国際交流基盤の一層の充実を図るため、友好・姉妹州省・在日外国公館・民間国際交流団体等とのネットワークを強化する。

多様で豊かな地域資源やゴールドenspportsイヤーズ、2025年開催の大阪・関西万博等のイベントを生かした誘客の拡大に向け、効果的なプロモーションにより、海外・県内外からの誘客を促進する。また、自然、文化、スポーツなどの五国の地域資源の磨き上げやツーリズムづくりを推進する。

誰もが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制をつくるため、ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進、観光関連事業者・団体・観光人財の組織・人を強化する。

【強化策Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流】

プロジェクト7 多文化共生の先進地としての強みを生かし、海外の成長活力を捉える国際交流の推進

- 1 国際的な事業展開の推進
- 2 海外からの企業立地の促進
- 3 国際交流基盤の充実・活用

プロジェクト8 自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

- 1 海外からの誘客促進
- 2 県内外からの誘客促進
- 3 五国の地域資源の磨き上げ・ツーリズムづくりの推進

プロジェクト9 だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

- 1 ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進
- 2 観光関連事業者・団体・観光人財の組織・人強化

プロジェクト7

多文化共生の先進地としての強みを生かし、
海外の成長活力を捉える国際交流の推進

【プロジェクトのねらい】

県内企業の海外取引拡大や海外拠点の整備、海外からの直接投資による雇用拡大のため、海外事務所や友好・姉妹州省等の国際交流基盤と国際的に優れたビジネス・生活環境を生かし、県内企業の海外事業の取組を支援するとともに、世界企業・高度人財の誘致等を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 国内消費の縮小・変化
- ② 世界経済の多極化
- ③ インド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大
- ④ アジア新興国等のインフラ需要拡大
- ⑤ モノやカネの国境を越えた動きの拡大
- ⑥ 世界における瞬時の情報共有

1 国際的な事業展開の推進

- (1) 多様化する企業の海外展開のニーズに的確に応えるため、県（ひょうご海外ビジネスセンター）、国（ジェトロ神戸）、神戸市（神戸市海外ビジネスセンター）が連携し、ワンストップで支援を行う窓口を設置する。
- (2) 海外事務所やひょうご国際ビジネスサポートデスクによる現地ネットワークを活用するとともに、JICA、金融機関、外国政府機関等とも連携したセミナーを開催し、海外展開を検討する企業に対する確かな情報提供を行う。
- (3) 海外需要の増大、取引先企業の海外進出、生産コスト抑制等に対応するため、県内企業による海外での展示会出展等販路開拓や生産・営業拠点の設置に向けた調査等を支援する

2 海外からの企業立地の促進

- (1) 産業立地条例により「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等の新規創業、県外からの新規進出に対して立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進する。
- (2) 県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、海外からの投資促進に係る支援制度や国際的に優れたビジネス・生活環境を発信し、外国・外資系企業とのネットワーク構築や在日外国団体との連携強化を図るとともに戦略的な立地促進活動を展開する。

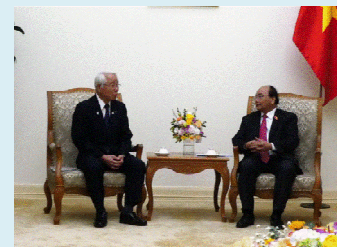
3 国際交流基盤の充実・活用

- (1) 世界の活力を兵庫へ呼び込む県の総合窓口や各種交流の基盤として、総合的な国際施策を進めるために海外事務所・国際ネットワークの充実・活用を推進する。
- (2) 友好・姉妹州省を中心に、世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を推進する。
- (3) 今後も増加が見込まれる外国人県民への対応を見据え、(公財)兵庫県国際交流協会、市町、教育委員会等と連携しながら、外国語による相談、情報提供、日本語学習などの生活支援を推進するとともに、外国人留学生への支援や草の根レベルの県民による国際交流を推進する。

●ベトナムとの交流促進

2017年、兵庫県とベトナム・ホーチミン市の行政・企業が参画する経済交流のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」が発足した。2018年11月には、知事がベトナムを訪問し、第2回会議をホーチミン市にて開催した。

また、ハノイ市も訪れ、フック首相等ベトナム政府高官と面談し、経済交流の一層の促進をはじめ、ベトナム人留学生の拡大、福祉人材の育成等に関する協力も確認した。



(写真：フック首相等との面談)

●県政150周年記念事業 姉妹・友好州省サミット

県政150周年を記念して、2018年9月に兵庫県と姉妹・友好提携を結ぶ地域から代表者を招き、これまでの交流の成果や将来の交流のあり方を議論する姉妹・友好州省サミットを開催した。台風21号の影響により関西国際空港が機能を停止したにも関わらず、中部国際空港などを経由して12地域から参加があり、兵庫県と姉妹・友好州省等との関係の深さを印象づけた。本会議では、国際交流がもたらす地域の活性化をテーマに意見交換を行い、災害支援等の相互協力など、姉妹・友好交流のネットワークを活かして地域の更なる発展に向けて取り組む「ひょうご宣言」を採択した。併せて、世界遺産姫路城をはじめ、兵庫の多彩な魅力を伝える魅力発信ツアーを開催した。

また、同時期開催の国際フロンティア産業メッセにおいて、姉妹・友好州省PR展を開催し、各地域との交流概要や友好の証としての記念品等を展示したほか、グジャラート州をはじめとした地域の代表者が経済情勢、投資誘致をプレゼンするトップセールスセミナーを実施した。



(写真：代表者による記念撮影)

プロジェクト8

自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

【プロジェクトのねらい】

県内外からの誘客拡大のため、日本の縮図・兵庫五国の自然、文化資源、スポーツ拠点などを、ツーリズム資源として磨き上げ、効果的なプロモーションや周遊エリアの広域連携等を通じて、ツーリズム人口の増加と観光消費の拡大を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① アジアを中心とした世界の海外旅行者数の拡大
- ② 本県を訪れる外国人旅行者数の伸びの低さ
- ③ 本県を訪れる旅行者の宿泊者数、滞在時間に課題
- ④ 県内からの宿泊者の比率が高く、大阪からを合わせると3割超
- ⑤ 単価の高い首都圏と併せ、県内及び隣接圏マーケットの掘り起こしが重要

1 海外からの誘客促進

- (1) 「ひょうごゴールデンルート」の展開による観光ブランド力の向上と、ゴールデンスポーツイヤーズ、2025年開催の大阪・関西万博等のイベントを生かした誘客促進を図る。そのため、世界的なオンライン旅行社との連携や中国最大のSNS、WeChatを活用した、外国人の関心に応える戦略的プロモーションを展開するとともに、海外拠点である「ひょうご国際観光デスク」を通じ、現地目線に立ったきめ細かな観光情報の提供を行う。

2 県内外からの誘客促進

- (1) 国内客の中心となる首都圏・近隣県・県内等、観光客のターゲットを明確にし、訴求力のあるテーマを設定・重点化して、業者、旅行事業者、マスコミ等と連携し、冊子、WEB、SNS、イベント出展等、多様な手段の活用によるプロモーションを展開し、更なる誘客を促進する。

3 五国の地域資源の磨き上げ・ツーリズムづくりの推進

- (1) 兵庫の自然、文化資源、スポーツ拠点等の五国の地域資源を活かし、多様化する旅行者のニーズに対応した兵庫ならではの新たなツーリズム資源を創出するとともに、マーケティング・ブランディングを通じて既存のツーリズム資源の磨き上げを行う。
- (2) 本県特産品の振興に向けた選定、首都圏でのブランドPR強化や新たな商品開発、観光・特産品情報発信拠点の設置や食イベントの支援等を行うほか、本県への滞在期間を伸ばし宿泊を誘発するコンテンツの充実等、観光消費拡大に向けた取組を推進する。
- (3) 外国人旅行者の県内周遊とより長い滞在を促すため、体験観光プログラムの充実を図ることとし、日本遺産をはじめとする地域の歴史文化、山陰海岸ジオパーク・温泉等の自然など五国それぞれの魅力を発揮する地域の取組を支援する。

プロジェクト9

だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

【プロジェクトのねらい】

来県者層の拡大のため、交通機関や宿泊施設、通信環境等のバリアフリー化や多言語化を含む整備など快適に兵庫を体験・滞在できる環境を整えるとともに、観光人財の確保・育成及び観光関連事業者・団体の競争力の強化を推進し、官民一体となった基盤整備を形成する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 交通・言語対応等の受け入れ環境整備により、訪日客の満足度は向上
- ② 高齢化に伴う年配者の増加など、旅行者層の多様化
- ③ 接客・給仕等の宿泊業の職種における人手不足が深刻
- ④ 県内企業へのアンケートでは、2割がインバウンドの対応にあたって従業員の確保・育成が課題と回答

1 ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進

- (1) 観光案内所、案内板、Web、動画、パンフレット、通訳等における多言語対応、決済手段のキャッシュレス化等の利便性の向上を進め、外国人旅行者が単独で安心して行動できるインバウンド受入体制の整備を促進する。
- (2) 旅行者が安全で快適に利用・移動できるよう、公共交通、施設、ホテル・宿泊施設等のバリアフリー化を進めるなど、観光基盤の整備を促進する。

2 観光関連事業者・団体・観光人財の組織・人強化

- (1) 地域において裾野広く事業を営む観光施設・産地事業者等観光関連事業者、官民協働の中核的な組織であるひょうごツーリズム協会等観光団体と連携し効果的な情報発信を行うとともに、観光関連事業者等の競争力強化に向けた取組に対して支援を行い、基盤を強化する。
- (2) 観光産業のやりがいや魅力の情報発信、就職説明会の実施、インターンシップ等により、地域の旅館をはじめとした観光産業の基盤を支える人財、若年層の人財、観光ボランティアガイド等、広く観光人財を確保し、育成する。

●ひょうごゴールデンルート

県では、外国人旅行者にも知名度が高い神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を結ぶ「ひょうごゴールデンルート」を設定し、海外からの誘客促進を図っている。世界的な事業者と連携したプロモーションのほか、3拠点からの周辺観光をオンライン情報誌でPRし、周遊拡大も図っている。



(写真：世界遺産 姫路城)

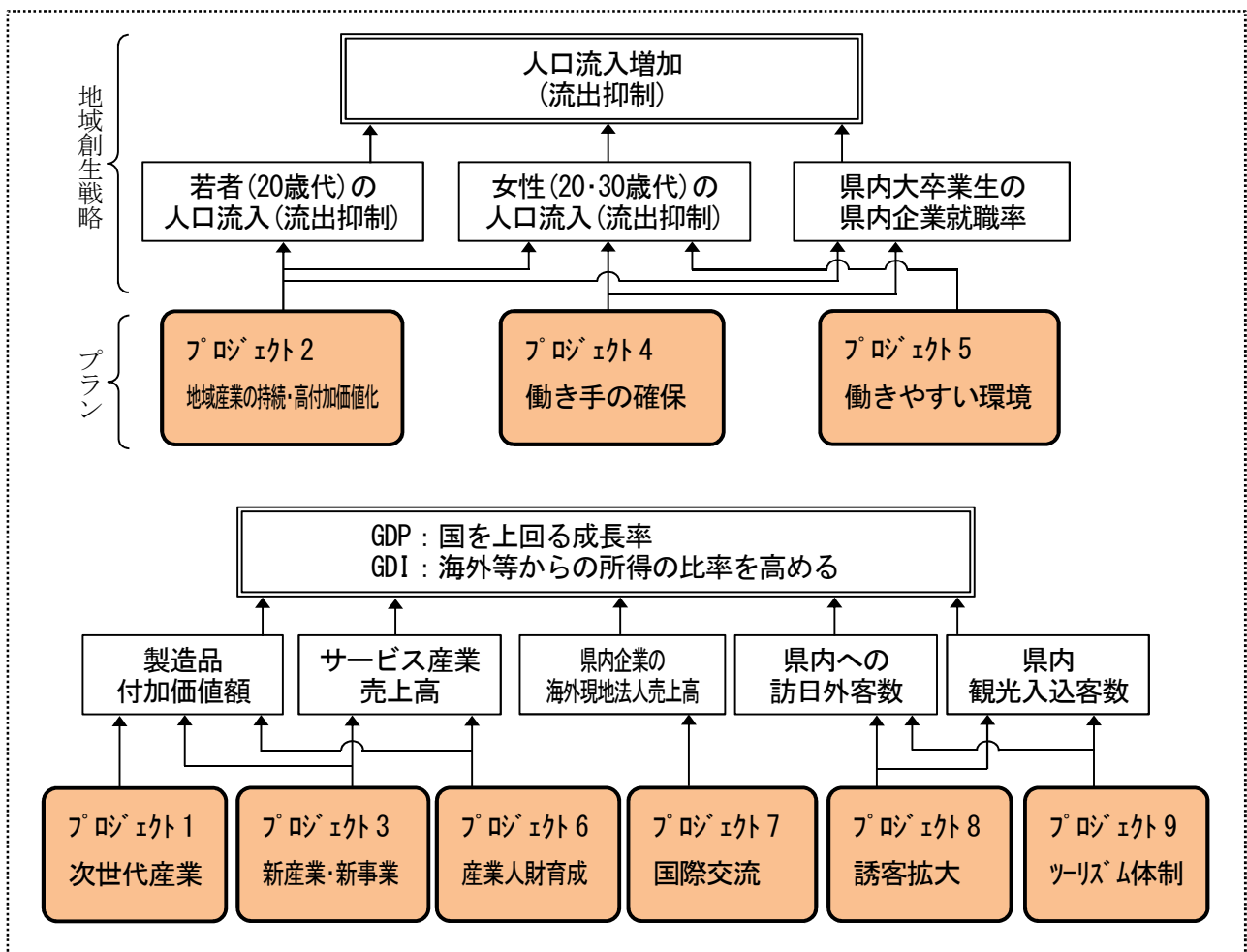
進捗評価指標

I 進捗評価指標

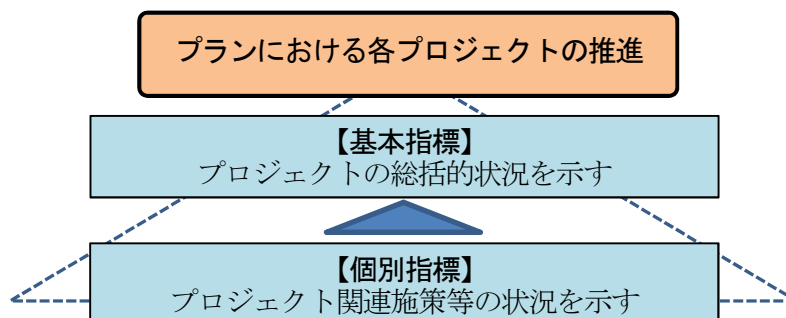
本県では、「兵庫 2030 年の展望」の実現につながる総合戦略として、「兵庫県地域創生戦略」を推進している。その戦略目標のうち、経済・雇用施策の目的となる社会増対策（人材流入増加（流出抑制）数）および地域の元気づくり（県内総生産／県民総所得）に向けて、重点指標を設定している。

地域創生戦略における重点指標のもと、本プランでは3つの強化策に基づくプロジェクト1～9を推進する。各プロジェクトにおいて、総括的な状況を示す基本指標と、関連施策等にかかる個別指標を設定し、進捗状況を評価・検討する。

【兵庫県地域創生戦略の目標とひょうご経済・雇用活性化プランのプロジェクト】



【ひょうご経済・雇用活性化プランの進捗評価】



強化策Ⅰ 稼ぐ力を持つ産業

プロジェクト1 世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした次世代成長産業の集積

- 1 世界水準の技術を誇る県内企業による先端分野参入支援
- 2 科学技術基盤の産業利用の促進・裾野拡大
- 3 成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携の推進
- 4 県内投資を促進する立地競争力の強化

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
航空・宇宙関連産業の県内企業生産額	億円	2,450	2,600	2,750	2,900	3,050	13,750
新素材関連産業の出荷額	億円	1.0	2.7	26.8	61.5	115.3	207.3
ロボット関連産業の県内企業生産額	億円	610	660	720	800	900	3,690
次世代エネルギー関連産業の県内企業生産額	億円	2,960	3,200	3,232	3,264	3,296	15,952
先端医療関連産業(医療機器)の県内企業生産額	億円	870	920	970	1,020	1,070	4,850
企業立地件数	件	165	165	165	165	165	825

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	社	2,565	3,472	成果を踏まえて検討 ※プロジェクトは2020年度まで			-
ひょうご次世代産業高度化プロジェクトAI・IoT分野参加・支援企業数(累計)	社	476	714	成果を踏まえて検討 ※プロジェクトは2020年度まで			-
航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	25	25	25	25	25	125
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	170	170	ポスト「京」の稼動状況を踏まえて検討		-
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)による産学官共同研究参加企業数	社	22	22	22	22	22	110
ひょうご産学官連携コーディネーター協議会によるコーディネート件数	件	25	25	25	25	25	125
国際フロンティア産業メッセ参加企業数	社	500	500	500	500	500	2,500
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	7,320	8,784	10,248	11,712	13,176	-

プロジェクト2 地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化

- 1 地場産業の新たな展開支援
- 2 地域の商業と商店街の活性化
- 3 域内消費型サービス業の高付加価値化
- 4 地域を支える農林水産業の基幹産業化

＜基本指標＞

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
全国シェア1位の産地数	産地	7	7	7	7	7	-
新たな担い手による空き店舗への出店数	人	70	70	70	70	70	350
県内サービス産業の売上高	億円	124,162	126,665	129,178	131,762	134,397	646,164
法人経営体数（累計）	法人	640	700	740	780	820	-

（個別指標）

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
じばさん兵庫ブランド創出支援事業、地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数	件	20	20	20	20	20	100
商店街支援事業支援件数（累計）	件	375	450	525	600	675	-
キャッシュレス決済可能な商店街・小売市場数	店舗	100	100	成果を踏まえて検討 ※モデル事業として2020年度まで			-
6次産業化販売額	億円	900	1,000	1,100	1,200	1,300	5,500
新規就農者数	人	400	400	400	400	400	2,000
海外市場開拓数（品目ごとの累計）	人	140	150	160	170	180	-

プロジェクト3 技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える 新産業・新事業の創出

- 1 若者をはじめとした多様な主体による起業・創業の促進
- 2 中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開
- 3 中小企業の変革を支える金融の円滑化
- 4 大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションの推進
- 5 ものづくり、知識集約型サービス業（情報通信・対事業所サービス等）の強化・育成

＜基本指標＞

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
起業・創業の拡大によるしごと創出数（累計）	人	1,300	1,600	1,900	2,200	2,500	-
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	%	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	-
情報通信関連産業の売上高	億円	2,259	2,326	2,396	2,468	2,542	11,991
県内サービス産業の売上高【再掲】	億円	124,162	126,665	129,178	131,762	134,397	646,164

（個別指標）

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
起業支援件数	件	225	225	225	225	225	1,125
起業プラザひょうご会員数	人	50	成果を踏まえて検討※設置期間が2019年度まで				-
コワーキング施設開設支援件数	件	3	3	3	3	3	15
成長期待企業支援企業数	件	100	100	100	100	100	500
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	120	120	120	120	600
異業種交流グループ支援件数	件	40	40	40	40	40	200
事業承継円滑化支援件数（累計）	件	4,000	6,000	8,000	10,000	-	-

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
中小企業等融資制度における融資枠	億円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	800	800	800	800	4,000
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	30	30	30	30	30	150
ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数	件	7	7	7	7	7	35
ひょうごオンリーワン企業認定数	社	10	10	10	10	10	50
高度IT起業家等支援件数（累計）	件	30	45	60	75	90	-
ひょうごIT事業所開設支援件数(累計)	件	36	44	52	60	68	-

強化策Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人財

プロジェクト4 未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

- 1 若者の県内就職及び定着の推進
- 2 技術革新対応人財の県内就職の推進
- 3 兵庫を担う多様な人財の活躍推進

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
若者（25～39歳）の有業率	%	-	-	-	84.2	-	-
県の支援によるUJIターン就職者数	人	600	650	700	700	700	3,350
次世代産業におけるしごと創出数（累計）	人	1,297	1,634	成果を踏まえて検討 ※プロジェクトは2020年度まで			-
女性（30～39歳）の有業率	%	-	-	-	73.4	-	-
高齢者（65～74歳）の有業率	%	-	-	-	38.3	-	-
障害者雇用率	%	2.20	2.20	2.30	2.30	2.30	-
女性就業相談室の支援による就職者数（累計）	人	600	800	1,000	1,200	1,400	-
県内中小企業等へ就職した外国人留学生数	人	400	450	450	450	450	2,200

（個別指標）

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	人	400	450	500	需要に応じた見直し検討		-
若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
就業体験事業の体験人数	人	600	600	600	600	600	3,000
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
20代・30代の非正規雇用比率	%	-	-	-	27%以下	-	-
シルバー人材センター事業による就業実人員数	人	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000

プロジェクト5 一人ひとりが、自らの状況に応じて
働きやすい環境づくり

- 1 多様な働き方の推進
- 2 ワーク・ライフ・バランスの推進

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
仕事と生活の調和推進認定企業数	社	50	50	50	50	50	250
過去5年間の出産・育児、介護・看護による離職人数	人	-	-	-	61,700人以下	-	-

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数	件	200	200	200	200	200	1,000
中小企業育児・介護等離職者雇用助成件数	件	105	105	105	105	105	525
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	200	200	200	200	1,000
中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数	人	1,000	1,000	需要に応じた見直し検討			-

プロジェクト6 人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人財育成

- 1 産業構造変化に伴う新たな専門性を身につける職業能力開発
- 2 ものづくり人財の育成

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
産業の高度化に対応した職業訓練における就職率	%	75	75	75	75	75	-
中高年齢者に対する職業訓練における就職率	%	70	70	70	70	70	-

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
職業能力開発校における就職率	%	80	80	80	80	80	-
委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業、実習・座学連携養成事業)	%	75	75	75	75	75	-
障害者職業能力開発支援訓練による就職率	%	70	70	70	70	70	-
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
ものづくり大学校における中学生の体験者数	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000

強化策Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流

プロジェクト7 多文化共生の先進地としての強みを生かし、 海外の成長活力を捉える国際交流の推進

- 1 国際的な事業展開の推進
- 2 海外からの企業立地の促進
- 3 国際交流基盤の充実・活用

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
県内に本社を置く企業の海外進出数	社	673	691	709	727	745	-
外国・外資系企業の進出件数	件	25	25	25	25	25	125
専門的・技術的分野(10分野)の 在留外国人者数	人	6,340	6,360	6,380	6,400	6,420	-
住んでいる市町は外国人にも住み やすくなっていると思う人の割合	%	30	30	30	30	30	-

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
ひょうご海外ビジネスセンター における相談件数	件	420	420	420	420	420	2,100
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	件	151	187	223	259	295	-
国際経済交流テクニカルビジット の受入件数	件	10	10	10	10	10	50
ひょうご・神戸アラムナイネット ワーク交流会参加者数	人	150	150	150	150	150	750
県内外国人相談窓口数	カ所	73	73	73	73	73	-
私費外国人留学生への奨学金支給人数	人	150	150	150	150	150	750
HUMAPによる留学(派遣及び受入) 支援者数	人	80	80	80	80	80	400
淡路夢舞台国際会議場における 国際会議等の開催件数	件	410	410	410	410	410	2,050
友好姉妹州省等からの文化・ 経済交流による来県件数	件	65	65	65	65	65	325

プロジェクト8 自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

- 1 海外からの誘客促進
- 2 県内外からの誘客促進
- 3 五国の地域資源の磨き上げ・ツーリズムづくりの推進

<基本指標>

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
海外からの観光客数	万人	260	300	次期ツーリズム戦略で目標検討			-
観光入込客数	百万人	150	次期ツーリズム戦略で目標検討				-
県内宿泊者数	万人	1,500	次期ツーリズム戦略で目標検討				-
県内観光消費額	億円	15,000	次期ツーリズム戦略で目標検討				-

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
新たな産業ツーリズム施設・コースの設定数	コース	5	5	5	5	5	25
国内向け新たな体験ツーリズムへの支援件数	件	3	3	3	3	3	15
「五つ星ひょうご」認定数	商品	50	50	50	50	50	250
インバウンド向け体験型プログラム創出への支援件数	件	7	7	7	7	7	35

プロジェクト9 だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

- 1 ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進
- 2 観光関連事業者・団体・観光人財の組織・人強化

(個別指標)

指標名	単位	目標値（年度）					5カ年累計
		2019	2020	2021	2022	2023	
外国人観光客受入体制整備事業における補助件数	件	5	5	5	5	5	25
商店街等による外国人受入環境(免税手続一括カウンター)等整備支援件数	件	3	3	3	3	3	15
観光産業の人材確保・育成事業に関する参加者数	人	50	50	50	50	50	250

(参考) ひょうご経済・雇用活性化プラン策定会議構成員名簿(平成30年度)

(氏名五十音順)

氏名	団体・役職等
植村 武雄	神戸商工会議所副会頭
柏木 千春	流通科学大学人間社会学部観光学科教授
加藤 恵正	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授【座長】
嘉納 未来	ネスレ日本株式会社執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長
川石 光佐	灘菊酒造株式会社杜氏
衣川 克典	宵田商店街振興組合副理事長
木下 学	株式会社ホテルニューアワジ代表取締役社長
近藤 清人	株式会社 SASI DESIGN 代表取締役
坂本 賢志	株式会社アシックス スポーツ工学研究所 IoT 担当マネージャー
佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
杉本 直己	甲南大学先端生命工学研究所所長・教授
関根 由紀	神戸大学大学院法学研究科教授
鯛 かおる	株式会社アトラステクノサービス代表取締役
田中 裕子	兵庫県経営者協会副会長
田渕 真也	農事組合法人丹波たぶち農場理事
辻 芳治	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長
土谷 千津子	社会福祉法人きらくえん理事長
鶴井 昌徹	株式会社神戸工業試験場代表取締役社長
畑 豊	兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科長・教授
本丸 勝也	兵庫ベンダ工業株式会社取締役
牧村 実	公益財団法人新産業創造研究機構理事長
三渡 圭介	兵庫県商工会連合会理事
吉田 智一	シスメックス株式会社執行役員

(以上 23 名)